

# 共産主義

## 共産主義者同盟

反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！  
日本革命をアジア革命の勝利と  
世界革命の突破口とせよ！

プロレタリア永続革命の旗の下、  
共産主義者同盟に結集せよ！

—共産主義者同盟統一再建第六回大会決定集—

- I. 反帝斗争をプロレタリア日本革命へ！
- II. 左翼統一戦線と同盟の組織戦術  
—何が労働運動に要求されているのか—
- III. 反帝斗争における学生運動の任務  
—全学連再建にむかって奮進せよ！—
- IV. ベトナム反戦斗争を反帝反政府斗争へ！
- V. レーニン党を組織せよ！
- VI. 共産主義者同盟規約

# 8

1966. 10.

## 目次

プロレタリア永続革命の旗の下、共産主義者同盟に結集せよ……………政治局……………2

■ **特集 共産主義者同盟統一再建第六回大会決定**……………5

一 反帝闘争をプロレタリア日本革命へ

現代における永続革命とわれわれの任務

二 左翼統一戦線と同盟の組織戦術

——何が労働運動に要求されているのか——

三 反帝闘争における学生運動の任務

四 ベトナム反戦闘争を反帝反政府闘争へ

五 レーニン党を組織せよ

六 共産主義者同盟規約

現代永続革命と反帝闘争……………飛鳥浩次郎……………51

# プロレタリア永続革命の旗の下

## 共産主義者同盟に結集せよ!!

### 共産主義者同盟政治局

全国の同志諸君、

戦闘的労働者学生諸君、

共産主義者同盟統一再建第六回大会において、われわれは、プロレタリア日本革命およびプロレタリア世界革命の戦略戦術について革命的に一致に到達した。

この一致は、次のスローガンに要約される。

「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」

日本革命をアジア革命の勝利と

世界革命の突破口とせよ」

これこそ、現代世界のプロレタリア永続革命の旗印しにほかならない。

(一)

「永続革命」は、フランス大革命におけるジャコバン党の革命的旗印であった。

この旗印の下、サンキュロットパリの下層人民大衆は、国内反革命に鉄鎚を下し、外国反革命軍を粉碎し、有産者どもを恐怖のどん底に叩きこんだ。

「臨時革命権力」公安委員会独裁の「永続」か、革命権力の国民議会への移譲か

このような形で「永続革命」は、フランス大革命の頂点において初めて歴史的に問題となったのであった。

一八四八年革命の真最中、再びまた、永続革命は、マルクス・エンゲルスと「共産主義者同盟」により、プロレタリアヨーロッパ革命

だが、レーニン死後、この革命的旗印は、コミンテルン指導部スターリン官僚どもによって、再び投げ捨てられた。

一九三〇年代初頭の危機によって、ドイツのブルジョワ既成指導部と、プロレタリア既成指導部「社会民主党」ともに破綻しそれをおとしてナチス反革命がプロレタリア社会主義革命の決戦が問われた。

「反ファシズム闘争を、プロレタリア革命へ」——これこそが、ドイツにおける革命の戦略戦術方針であった。だが、コミンテルン指導部は反ファシズム闘争をプロレタリア革命への過渡的闘争として位置付けそれに全力を注ぐのではなく、逆に、右に屈服していく社会民主党指導部を遠くから野次るだけで、プロレタリア大衆をナチス反革命のえじきとさせたのであった。

「反ファシズム闘争をプロレタリア革命へ」か

「反ファシズム闘争を民主主義政府へ」か、すなわち、反ファシズム闘争を、「反ファシズム民主主義政府」のための闘争として絶対化するか、それとも、反ファシズム闘争をプロレタリア社会主義革命に永続する過渡的闘争として位置付けるか、ここにこそ、革命指導部と社会民主主義指導部との根本的対決点がなければならぬ。だがナチス反革命の勝利によって総敗走におちいったコミンテルン指導部はプロレタリア革命を空文句として叫ぶ気力をも喪失し「反ファシズム闘争を、反ファシズム民主主義政府へ」とする社会民主主義に屈服してその尻押し部隊「ブルジョア民主主義と民主主義政府の讃美者に転落し、ここに、プロレタリア永続革命は、忘却の彼方に捨てさらたのである。

それだけではない。第二次世界大戦直後の世界的な革命的危機に對し、コミンテルン系共産党は、生活防衛闘争を、資本主義の民主主義的再建闘争にすりかえ、それによって、プロレタリア革命を内部から裏切ったのである。

「生活防衛闘争をプロレタリア革命へ」か、「生活防衛闘争を民主的再建へ」か。革命的コースと社民的コースの対決点は、まさに右の点にあった。だが、しかし、イタリー、フランス、日本において共産党指導部は、社民コース＝資本主義の民主的再建の走狗と

命の旗印として高々と揚げられた。「ブルジョワ革命のプロレタリア革命への永続、転化」または「小ブルジョワ民主主義者の反政府闘争のプロレタリア革命への永続と、そのヨーロッパ革命への拡大」。これこそ、マルクスの永続革命であった。

だが、マルクス・エンゲルス死後、このプロレタリア永続革命の旗印は、第二インターナショナルの日和見的指導者どもによって、忘却の彼方に葬られた。

一九〇五年、一九一七年のロシア革命において、レーニン・トロツキーは、このプロレタリア永続革命を、プロレタリア世界革命の旗印として革命的に復活させた。

レーニンは、切迫する帝国主義世界戦争とそのひきおこす世界的危機をプロレタリア革命に転化するという戦略「帝国主義戦争を内乱へ」を明示した。

さらに第一次大戦の最中の一九一六年、チンメルワルドに結集した第二インター内左派の会議において、反戦闘争を平和のための手段としてしか位置付けず、「帝国主義戦争を内乱へ」という戦略を空念仏化させていた第二インター右派の主流に對して、レーニンは、反戦闘争は、プロレタリア革命への前段階的闘争たりうるのみである点を鋭く対置させた。

反戦闘争をプロレタリア革命へか、反戦闘争を平和へ、か

これこそが、第一次大戦前夜とその最中における革命指導部と改良主義指導部の方針上の根本的対決点であった。レーニンのプロレタリア永続革命とは反戦闘争のプロレタリア革命への転化・永続とその世界革命への波及にほかならない。

なりはてたのである。

全国の同志諸君、戦闘的労働者学生諸君、

今こそ、世界資本主義の動揺と迫り来る世界危機を前にして、われわれは四たび（ジャコバン党・マルクス・エンゲルス・そしてレーニン・トロツキーに次いで四たび）高々と掲げる。このプロレタリア永続革命の旗印し、プロレタリアジャコバン主義の鮮血の旗印しを。

(二)

今や、アメリカを中心とした資本主義の戦後体制は巨大な動揺を開始しつつあり、これによって帝国主義諸国の対立は激化しつつある。帝国主義対立の主戦場は、先進国間市場の分割戦であり、それゆえ各国資本の主要戦闘方法は、相互ダンピング戦とならざるをえない。各国資本は、このダンピング戦の負担と犠牲を、財政収奪や賃金抑圧、合理化等とおして、帝国主義諸国の国内人民大衆に転嫁せざるをえない。

原料、燃料、食糧を自己の勢力圏内に持たず、国際金融体制の弱体な日本帝国主義は、とりわけその方向に迫りこまれていく。

こうして、日本帝国主義の政治的経済的攻撃がはじまった。いまや日本帝国主義はその国内攻撃に自からの生存をかけている。それゆえに、この攻撃に對するプロレタリア人民大衆の抵抗闘争「反帝闘争は、すでに帝国主義打倒の要求を内部に秘めているのであり、プロレタリア革命への前段階的闘争以外の何物でもない。

「反帝闘争をプロレタリア革命へ」——これこそ帝国主義諸国内のプロレタリアートが闘いとるべき永続革命である。

「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」

日本革命をアジア革命の勝利と

世界革命の突破口とせよ」

これこそ、現代日本のプロレタリアートが闘いとるべき永続革命である。ところで、現在、反帝闘争のスローガンは日本の全ての左翼勢力によって掲げられている。

だが社会党の反帝闘争は、「反独占の社会党議会政府」のための

手段でしかない。日本共産党の反帝闘争も、「反米帝・反独占・中立の民主連合政府」のための手段でしかない。いずれにおいても、既成指導部の反帝闘争は民主主義議会政府のための手段でしかない。「反帝闘争を、民主主義議会政府へ」か、「反帝闘争を、プロレタリア日本革命へ」か「まさに、われわれと社民・日共との根本的相違は反帝闘争を、プロレタリア革命に永続する前段階的闘争として位置付けるか、それとも、民主主義議会政府のための闘争として位置付けるか、この点にある。

これに対して、共産主義左翼諸派はどうか。社革新の「反独占社会主義」、社青同解放派の「反帝主義」、革共同の「反帝反スターリン主義」等は、いずれも運動の最終目標を抽象的に表現する原則スローガンの域を出るものではない。

このことは、これら共産主義左翼諸派・諸グループが、プロレタリア日本革命への戦略的展望と戦術方針によって武装されておらず左翼活動家集団にとどまっていることの端的な表現である。それゆえプロレタリア日本革命への戦略戦術によって武装されたわれわれこそが、左翼活動家集団をけん引し指導する党的中核としての地位にいる。

### (三)

日本帝国主義の国内攻撃は、従来の取り引きの階級闘争の指導部と社民左派を行き詰らせ、まず第一にここに動揺をひきおこしている。国内攻撃に対する徹底抗戦か、または議会主義的組合主義的社民右翼路線への全面屈服かを迫られて、社民左派（社会主義協会）は、動揺し、それによって社会党下部活動家の間に流動と動揺をひきおこしている。社青同中央・社会主義協会の社青同東京地本（解放派）の解散とせめつけはその最も鋭い表現である。これは、社青同解放派の小型オプロイテ化（独立グループ化）の端緒とならざるをえないであろう。また同様の運命は、社会主義協会自身にも早晚おとされるであろう。

労働運動基幹部隊のプロレタリア大衆を結集するには、このような労働運動独立グループと左翼諸派を左翼統一戦線に結集しその下に大衆をひきつけるという統一戦線戦術以外にはありえない。

労働運動基幹部隊における動揺と流動化は、われわれのプロレタリア結集政策にわれわれが党的指導部として左翼活動家集団を結集

し、その闘争力の下にプロレタリア大衆をひきつけるという結集政策をいまや現実の日程にのぼせている。このことは、共産主義左翼諸派を、単一のプロレタリア革命党に結集することが、同時に、日程にのぼっていることを、いみじくしている。

日本におけるプロレタリア革命党の組織は、われわれを党的中核として、現にある共産主義左翼諸派及び労働運動独立グループを集めし結集する以外にはない。

日共の組織戦術の決定的限界は、プロレタリア既成指導部の動揺に介入しうる絶好の地位にあり、それを可能とする物質力をもっていないながらも、相も変わらぬ倍増運動にたよっているだけで、既成指導部の流動に介入するという視点を完全に欠いている点にある。

革共同も、反帝反スターリン主義者の培養というのが、党建設の唯一の組織方向となっているだけであり、現にある共産主義左翼諸派の配置、独立グループの配置を前提として、いかにして全体をプロレタリア革命党に組織していくのかという具体的展望は全くない。

プロレタリア日本革命への戦略戦術によって武装されてこそ始めて、革命党を準備し組織する党組織戦術も具体化するのである。

### (四)

全国の同志諸君、戦闘的労働者学生諸君、われわれは、ベトナム秋闘の闘いの先頭にたつことによって、新たな前進を開始するであろう。

日本階級闘争の前衛部隊に共産主義者同盟を先頭に、新たな前進を開始せよ。

「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ、」

日本革命をアジア革命の勝利と

世界革命の突破口とせよ。

「反帝闘争の旗の下、」

侵略と抑圧に抗し、生活と権利を実力防衛せよ。

「プロレタリア永続革命の旗の下、」

共産主義者同盟に結集せよ。

## 〔共産主義者同盟第六回大会政治報告〕

# 反帝闘争を

# プロレタリア日本革命へ

## 現代における永続革命とわれわれの任務

## 1 共産主義者同盟

## 統一再建の総括

(一) 共産主義者同盟(統一委員会)および共産主義者同盟(黎明)は旧共産主義者同盟と安保闘争の総括から出発し、日韓・原潜、ベトナム闘争、春闘、反合同争等々を通じて、同盟統一再建と革命的労働者党建設のため闘ってきた。

こうした闘争を通じて、今や同組織は、日本革命への基本的展望において、同一の結論に到達した。

(二) 共産主義者同盟(統一委員会)は、安保闘争後の諸闘争を闘う中で、政治過程における組織戦術を確立すること(基本的展

望を求めてきた。この試みは、現実闘争を推進する中で、権力獲得をめざす戦略部隊の建設へと発展し、関西および東京において広汎な基盤を獲得した。こうした努力の積み重ねは、全国組織としての統一委員会の結成へと結実した。更に、統一委員会第二回大会において、この組織戦術を、反帝闘争を通じてプロレタリア日本革命への展望を切り開くための基本戦術へと、具体化した。

(三) 共産主義者同盟(黎明)もまた旧共産主義者同盟の限界を、戦略・戦術的及び実践的に克服し、同じく闘ってきた。こうした闘いの中で、昨年、同盟第二回大会は、迫りくる世界危機をプロレタリア日本革命へ転化するという戦略的展望を打ちだすと共に当面の日韓闘争のための戦術方針を決定した。更に、本年三月の同盟第五回大会は日本帝国主義の政治的経済的攻撃に対する抵抗闘争―反帝闘争をプロレタリア日本革命のための過渡的闘争として位置づけ、そのための大衆闘争戦術―統一戦線戦術を提唱した。

# 2

## 世界階級闘争の現局面

日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」「これこそが、現代日本のプロレタリア「永続革命」に他ならない」「これにわれわれは、「永続革命」を「闘争の声」として、統一を宣言し日本帝国主義および国際帝国主義に対する宣戦布告としてたたきつけるであらう。

われわれは、現在、巨大な世界史の転換点に立っている。帝国主義諸国相互間の対立の激化、これら帝国主義諸国内部における階級協同体制の流動化、後進諸国の経済的危機の深化と支配体制の動揺、ベトナム戦争のエスカレーション、中ソ対立の激化と中国の国内危機の深化、等々。

### 一、戦後革命の敗北

#### A 戦後革命の敗北と政治的世界体制

(一) 第二次世界大戦は、ドイツ、イタリア、日本の敗北と、米英ソによる大陸ヨーロッパ、北アフリカ、中東、東南アジア、極東の分割占領をもって終結した。だがこうした分割占領をもってしては戦後世界の国際的政治体制は安定しえなかった。これら地域における旧支配体制の動揺や経済的破綻をきっかけとして人民大衆が闘争に立ち上ったからである。こうしてこれらの地域を中心とする戦後の世界的な革命的危機の時代がはじまった。

(二) だがこの危機は、東欧諸国の資本主義圏からの離脱と中国革命の勝利をもたらしたにすぎず、西ヨーロッパ諸国および日本においては、アメリカの経済的・政治的・軍事的介入と共産党指導部の裏切りによって、プロレタリアートは敗北した。

(三) こうしたブルジョア反革命の世界的介入をとりこぼして、アメリカの資本主義世界に対する政治的・軍事的指導権が確立し、アメリカを中心とする帝国主義諸国の中ソ包囲体制が成立した。これが戦後資本主義の政治的世界体制にほかならない。

### 二、資本主義世界経済の発展と世界階級闘争

#### A 資本主義世界経済の発展

(一) 五十年代に入ると、アメリカ経済は、朝鮮戦争をきっかけにする軍事支出の増大に支えられて、ゆるやかな拡大の過程をたどった。

(二) 再軍備とスターリング体制維持のために過大な負担を課せられていたイギリス経済は、五〇年代を通じて停滞的であった。

(三) これに対し、大陸西ヨーロッパ諸国と日本の経済は、このアメリカ経済のゆるやかな拡大と、ドル資金の世界的な軍事散布に支えられて、重工業設備投資を基軸とする急激な発展を開始した。

#### B 中ソの国内困難と平和擁護闘争

(一) 資本主義世界経済の発展と、それを背景とする帝国主義諸国の軍事的重圧の強化は、軍事負担の増大をもち、中ソ両国の国内困難を加重した。ソビエト共産党指導部の党内危機、東欧暴動、中国における大躍進と人社会主義運動の推進と破綻等々。

(二) ソビエト共産党指導部は、こうした困難を軽減するため資本主義諸国の共産党を強制して、労働者階級の運動を、自国ブルジョアに対する闘争から、平和擁護闘争や反米民族闘争にそむせよとした。

(三) また、インド、インドネシア、アラブ諸国等々では、民族ブルジョアに依存した中立化工作をおしすすめ、これら諸国の人民大衆の闘争をブルジョアに売りわたした。

(四) こうしたソビエト共産党指導部の政策は、スターリン死後国際ブルジョア指導部との話し合いによる上からの取引的妥協政策——平和共存政策へと転化していった。

一言でいえば、第二次世界大戦とその戦後危機の処理過程をとおして成立した戦後世界体制の全面的な動揺と流動化がはじまっている。

これは、世界史的に何を意味するか。第一次世界大戦末期、一九二〇年代初頭や第二次世界大戦末期にも比すべき世界史的激動期の前後にわれわれがたっていることを意味する。

この動揺と流動化はブルジョア反革命がプロレタリア革命からの世界的結着が問われる時代——革命と反革命の決戦の時代——へと不可避的に転化せざるを得ないであろう。

### 二、戦後革命の敗北

#### B 帝国主義諸国の戦後国内政治体制の性格と共産党指導部の役割

(一) 西ヨーロッパ諸国および日本においては戦後革命に対するブルジョア反革命の結果として成立したのは、第一次大戦後のそれと同様ブルジョア議会体制——ブルジョア民主主義体制であった。

(二) だが、その成立の過程は第一次大戦後とは異っていた。

第一に、アメリカの大規模な経済的テコ入れと、政治的・軍事的介入。

#### C 帝国主義諸国における階級闘争

(一) 五〇年代の資本主義諸国内における労働者階級の闘争は、いくつかの部分の高揚をみたといえ、基本的には、組合運動や政治カンパニアの限界を出ることができなかった。

(二) これは根本的には、資本主義世界経済の発展を基礎とするブルジョア政治体制の安定によるものであるが、他面では、共産党指導部の裏切的政治方針——反米民族闘争や平和擁護闘争第一主義、さらにはまたイタリアの構造改革路線等々——によって促進されていった。

(三) ただしフランスにおいては、階級対立は鋭鋭であり、ブルジョア議会体制は容易に安定せず、アルジェリア問題をきっかけにする中間的破綻をもち、ドゴール体制へと再編成された。

#### D 後進国における階級闘争

(一) 後進国経済は五〇年代に入っても、資本主義世界経済の復興と発展からとり残され慢性的な危機状態を続けた。またこれに対応して、政治支配体制も不安定と動揺状態を続け、次々に政治危機や革命的危機をひきおこした。ベトナム独立闘争、イラン石油国有化問題、スエズ運河をめぐる中東危機、アルジェリア闘争、北アフリカ、キューバ等々。

(二) だが、こうした後進国人民大衆の革命闘争は、その膨大なエネルギーと犠牲にもかかわらず、キューバを除いては、勝利的結着に達するところまで、中途で挫折させられたり、長期の死闘に追い込まれたりした。帝国主義諸国のプロレタリアート階級闘争から孤立して分散的に闘われ、国際帝国主義とそれと結託した民族ブルジョアの武力弾圧にさらされることになったからである。

(三) こうした後進国革命への軍事的経済的介入をもち、アメリカ帝国主義は、イギリス、フランスをはじめとするヨーロッパ帝国主義に肩代りし、後進国人民大衆に対する国際帝国主義の憲兵の役割を一手にひきうけていった。これに対し、ヨーロッパ諸国は、その経済的エネルギーを、国内資本蓄積と独占体制の国内

第二に、かつての社民指導部が果たした役割、すなわち、労働者階級の革命闘争をその内部から議会主義と組合主義の限界内におさこみ、ブルジョア反革命に手を貸すという役割を、今度は、共産党指導部が演じた。

(三) こうして、プロレタリアートはブルジョア支配体制内に後退させられ、組合主義的労働運動と議会の政治闘争の時代、一言でいえば体制内の階級闘争の時代がはじまった。

(四) だが、この場合、確認しておくべき点は、こうした労働者階級の敗北にも拘らず、労働者の階級組織は依然としてこのようにあり、その規模は戦前をはるかに上まわっている、というところである。こうした労働者階級を、組合的議会的取引機構をもち、したがってまた組合官僚やその議会的代表部を仲介して、資本の支配体制のもとに包摂しているのが資本主義の戦後政治体制——戦後民主主義体制にほかならない。

### C 戦後資本主義の経済的世界体制

#### 世界体制

(一) 以上のような資本主義の戦後政治体制——アメリカを中心とする帝国主義諸国の中ソ包囲体制と、西ヨーロッパ、日本における戦後民主主義体制の確立の過程は、同時に、資本主義世界経済に対するアメリカの指導権の確立とその帝国主義的経済的勢力配置の再編成の過程でもあった。こうして成立した戦後資本主義の経済的世界体制は、アメリカイギリス体制として特徴づけられる。

(二) すなわちそれは、(一)ヨーロッパ経済および世界経済に対するアメリカ経済の圧倒的優位、これを背景とするドル物資とドル資金の世界的供給、(ロ)スターリング・ブロッグの中心国イギリスの大陸ヨーロッパ諸国に対する相対的な優位、このスターリング体制によるアメリカ体制の補足、によって支えられた体制であった。この体制の世界貿易、世界金融面における表現がドル・ポンド体制にほかならない。世界の中央銀行券としてのドル貿易信用貨幣としてのポンドの連合体制。

(三) この体制をとおして、ヨーロッパ経済は、したがってまた資本主義の世界経済は、四〇年代末には基本的に復興した。

### 三、帝国主義対立の激化と世界階級闘争の現局面

#### A 帝国主義対立の激化

(一) 五〇年代の大陸西ヨーロッパ諸国の急激な重工業蓄積は、しかし、戦後資本主義の経済的勢力配置を根本的に変化した。

(二) それはず、イギリス経済を圧迫し、ポンド体制の動揺をもちに深化させた。

(三) さらにそれは、五〇年代末になるとアメリカ経済をも圧迫しはじめ、海外軍事支出や民間資本輸出によるドル散布を商品輸出の拡大をもって回収することをますます困難にし、対外短期債務の累積をとおしてドル危機をひきおこした。こうしてドル・ポンド体制の全面的な動揺がはじまった。

(四) こればかりではない。五〇年代末には、大陸西ヨーロッパ諸国の国内設備投資は一段落をとり、国内市場の独占的再編成とそれに誘発された設備投資競争の時代をとおして、世界市場の独占的分割の時代に入った。ECCとEFTAの結成を契機とするヨーロッパ市場の再分割戦への転化、そこから後進国市場の独占的確保戦への発展。

(五) ドル・ポンド体制の動揺、その中で先進国間市場分割戦を中心とする世界市場分割戦の激化——これは、アメリカを中心とする資本主義の戦後経済体制の全面的な動揺以外のなにものでもない。

(六) これはアメリカの政治的指導権の低下をもたらした、そのもとに統括されていた資本主義の政治的世界体制をも全面的に動揺させている。フランスのNATO脱退、西欧諸国のアメリカ・ベトナム戦争への非協力、等々。

## B 帝国主義諸国における国内階級対立の激化と戦後民主主義体制の動揺

(一) こうした帝国主義対立の激化は、資本の国内攻撃を不可避にし、国内階級対立を激化させ、戦後民主主義の取引的政治体制を動揺せしめざるを得ない。

(二) これは次の理由にもよっている。

(一) 戦後世界市場の拡大は、いわゆる水平分業にもとづく先進国市場の拡大を中心としている。したがって、世界市場の独占的分割の主要戦場は、先進国市場ならざるを得ない。この各国資本の主要戦場方法は、カルテル体制を基礎にした相互ダンピング戦ならざるを得ず、その負担は、財政収奪や、資金凍結や合理化、労働強化をおして、結局は、国内人民大衆に転嫁されるべきである。

(二) 今日の世界市場の独占的分割の激化は、ドル・ポンドを中心とする国際金融体制の動揺、したがってまた各国資本主義の国際收支不安と重なりあっている。このため、慢性的な国際收支危機に悩む後進国への商品輸出の拡大は、政府借款、商品延私等々の大規模な資本輸出を必要とするが、これはまわり道をおして、先進国の国際收支を圧迫し、先進国市場への輸出拡大による金・外貨準備の獲得を強制せざるを得ない。これもまた、先進国相互間のダンピング戦を激化させ、その負担を国内人民大衆に転嫁せざるを得ない。

(三) こうした帝国主義諸国の国内攻撃と、それともいづく国内階級対立の激化は、すでに述べた通り、イギリスにおける資金凍結政策と海軍・空軍、フランスにおけるドル・ポンド支持策の減少、西ドイツにおけるキリスト教民主主義の後退、等々、アメリカでは、これは別の形態で進行している。アメリカにおけるストライキの頻発とカイトボスト政策の破綻、黒人暴動の頻発、ベトナム反戦運動の昂揚、更にアメリカの世界指導権の動揺とそれに基づき世界政策の行詰りは、これまでの資本のもとへのイデオロギー的結核政策を大きく動揺させている。その他の諸国もこの例外ではない。

が自らのイデオロギーによって戦争を終結し、アメリカ占領軍を迎え入れたことである。

(一) 占領軍と共に日本のブルジョワ権力(官僚・警察)とアメリカ占領軍の絶対的軍事権力の二重権力が成立した。

(二) アメリカ占領軍の当初の政策は、日本帝国主義の軍事経済の基礎の一部と、天皇制ブルジョワ権力の一部——その軍事機構——を解体するとともに、それへの日本人民大衆のイデオロギー的結核を破壊し、自己の占領体制に彼らをはきつけたために、ブルジョワ民主主義議院体制を強制的に敷いたことである。

だが占領体制の維持機構として、旧天皇制ブルジョワ執行権力の官僚・警察機構は、そのまま維持温存せざるを得なかった。

(三) 日本の帝国主義ブルジョワと彼らの天皇制権力は、こうした占領軍の政策(民主化政策)に部分的には抵抗しながらも基本的にはむしろそれを逆手にとって、資本の下への国民の新たな結核政策の手段として利用した。

さらにまた占領軍の軍事権力とその権威を、動揺しつつある自己のブルジョワ権力機構の一部として利用した。

## B 戦後階級闘争の高揚

(一) 日本の労働者人民大衆は、こうしたアメリカ占領軍およびそれに追従する日本ブルジョワの「民主化政策」を、だが、根本的には、戦後経済の破綻とインフレ、生活危機をきっかけにして大規模な闘争に立ちあがった。

(二) こうした大衆闘争——生産管理闘争やストライキ闘争——の機関として労働組合が急速に結成され、日本労働者階級の半ば以上を包摂する基本的な大衆の階級組織へと発展した。そしてそこから、日本の労働組合は産業別地域別結合をこつこつと、国鉄・全通等の運輸通信部門の全国組合を基礎とする全国的共闘組織・ゼネスト組織へと発展していった。

(三) 日本の労働組合は、まさにこのような全国共闘組織——ゼネスト組織——、日本資本主義の戦後再建を、従ってまたこれを基礎とするアメリカ帝国主義の占領体制を直接に脅かす階級闘争組織となった。

(四) このような労働者階級の先頭には、日本共産党及び共産党

## C 後進国階級闘争の激化とベトナム戦争

(一) 後進国の経済は、全体としてますます悪化し、支配体制の動揺は深まってきた。為替平価のあいつつ崩壊と、為替管理、輸入制限の強化、インドの食糧暴動、インドネシアにおけるスカルノ体制の危機、頻発するクーデター。

(二) ヨーロッパ帝国主義諸国に肩代りして、後進国支配体制の軍事的擁護者となったアメリカ帝国主義は、資本主義世界に対する政治的経済的「ゲモノ」の低下とそれによってひき起された国内人民大衆のイデオロギー的結核政策の動揺に強制されて、ベトナム戦争の結着をめざす軍事的冒険へとつらたられていく。

(三) これは、中国への軍事的圧迫を増大させ、一方ではアメリカの取り引きの共存政策に固執するソビエト指導部と反米民族路線をなせる中国指導部との対立を激化させることも、他方では、国内困難を加重し、その政治・経済体制のスターリン主義的な官僚的組織化が、大衆自身の革命的平等主義にもとづく真の社会主義的組織化か、の選択を迫っている。

(四) こうしたベトナムを先頭とする後進国階級闘争の尖鋭化、中対立の激化と、中国の国内動揺の深化は、帝国主義諸国の国内政治体制に逆作用し、その国内階級対立を激化させずにはおかないだろう。

# 3 日本階級闘争の現局面

## A 一 戦後階級闘争の敗北 日本帝国主義の敗戦とブルジョワ二重権力の成立

労働者が立っていた。だが共産党指導部はその誤まれるブルジョワ民主主義革命戦略によって、アメリカ占領軍を解放軍として美化し、日本ブルジョワとその国家権力及びそれを支持するアメリカ軍事権力に対するプロレタリアートの闘争を、資本主義体制の下での生産復興闘争に閉じこめようとした。

## C 資本攻勢と戦後階級闘争の敗北

(一) 日本資本主義の戦後再建は、このような労働者階級のゼネスト共闘組織の無力化を根本前提にしていた。そしてその戦略的要めは国鉄・全通を中心とする官業労働組合の闘争力の無力化にあった。

(二) じつは戦後の資本攻勢は、そのように進展した。アメリカ軍事権力によって直接に援護された日本ブルジョワとその国家権力は四七年の二・一ゼネストの禁止、四八年の政令(一〇一)号による公務員労働者のスト権の剥奪を以て全面攻勢を開始し、四九年の国鉄・全通のスト弾圧、大量解雇を突破口としてそれを民間大企業労働組におこしつらめ、それらを各個撃破した。

(三) こうした資本攻勢に対し、日本共産党指導部は「二一スト弾圧にもかかわらず、アメリカ占領軍を解放軍と強弁しつつ、労働者階級の全国的闘争を地域人民闘争へと分散させた。こうした戦術的誤謬に戦術的誤謬を積み重ねて日本プロレタリアートの敗北を内部から促進した。

(四) このようにして日本プロレタリアートは敗北した。そしてこの敗北によって日本プロレタリアートはその戦略的主導部隊のスト権を剥奪され大量解雇によって多くの戦術的行動を失い、ゼネスト闘争力を解体され、大きく後退させられた。だがこの敗北によってプロレタリアートはその階級組織を全面的に解体されたわけではなく、個々の戦線ではいくつかの強固な戦闘部隊を残していた。

(五) だがこの敗北によって、労働運動に対する日本共産党の指導権は崩壊し、産別は解体した。そして「民主的労働組合主義」をかかげる総評が労働運動の指導権を握った。

(六) これは基本的に日本プロレタリアートの階級闘争力が資本主

## D 現局面の世界史的地位

(一) 今日の日帝階級闘争の特徴は、ベトナム等の後進国階級闘争の激化にあるのではなく、これによつて帝国主義諸国の国内政治体制の激化と、それによつて諸国の国内政治体制——戦後民主主義体制の動揺がつけ加わった点にある。

(二) この帝国主義対立の激化とその国内政治体制の動揺の深化は、相互に反作用しながら、国際信用体制の崩壊、資本主義世界経済の分断を不可避にし、帝国主義諸国の国内階級闘争の経済的基礎を根底から動揺させ、「ブルジョワ反革命か、プロレタリア革命かの最終的結着」を問わざるを得ないであろう。

(三) このようにして、今や、革命か、反革命かの世界的決戦へと転化せざるを得ない前段階が始まっている。

この前段階が、比較的長期になるか、短期に終わるか、帝国主義対立の激化の度合でこれら諸国内部の階級闘争の深化の度合によつて異なる。

こうした国際階級闘争の焦点のひとつは、いづれともなく、日本である。

以上のような戦後の世界体制の動揺と再建階級闘争の激化の二環として、日本帝国主義の戦後体制もまた、揺らぎ流動化を開始し、日本階級闘争は新たな段階にはいった。

日本階級闘争もまた、ブルジョワ反革命か、プロレタリア革命かの最終的結着が問われる前段階へと突入しつつある。

アジア革命に勝利の展望が与えられ、世界革命への突破口が切り開かれるかどうかは、日本階級闘争のこの結着にかかっている。

## ブルジョワ二重権力の成立

(一) 日本帝国主義の戦後体制の特徴的な出発点は、戦争を遂行した同じブルジョワ国家権力——天皇制ブルジョワ執行権力——が、戦後日本ブルジョワに対するこうした勝利を基礎として戦後日本のブルジョワ政治体制——議会主義的民主主義体制——は、ようやく動揺を脱し、その経済的再建も軌道にのりはじめた。

## 二 高度成長期の日本階級闘争

(一) ドッチラインに上るインフレの強行的収束、大量解雇による企業整備によって再建の基礎をかためた日本帝国主義は、朝鮮戦争をきっかけにする特需ブームを通じて復興再建への過程を大きく開始した。

(二) この同じ時期に日本帝国主義はサンフランシスコ講和条約及び日米安保条約によってアメリカ帝国主義との権力関係を再編した。

即ちこれにより日本帝国主義はその国内主権を基本的に回復しアメリカ帝国主義は日本帝国主義の軍事権力を国際的に代位補足する地位に後退した。

(三) 朝鮮戦争とアメリカによる日本の軍事基地化は日本プロレタリアートを再び闘争にたぢあがらせた。総評は「にわとりからアヒル」へ急転回し、国民的平和闘争の担い手となった。

(四) だが朝鮮ブームの反動期における一連の資本攻勢によって、日本プロレタリアートはその残存戦闘部隊——電産・日産・日鋼・尼鋼等々——は次々に各個撃破され、高野路線は行き詰った。そして経済闘争を中心に春闘方式をかかげる岩井・太田路線が総評の指導権を握った。

(五) これを基礎に総評の議会代表部として社会党の統一が実現され、更にこれに代りて保守合同が行われた。

こうして、自民・社会の二政党がブルジョワ及びプロレタリアの議会代表部として成立した。

(六) このような体制を基礎にして、日本のブルジョワ指導部は

いわゆる逆コース政策—小選挙区制・再軍備・改憲・安保改定等々の政策を開始した。こうして逆コース対民主主義擁護の闘争が日本の政治的階級闘争の主要な形態となった。

### B 日本資本主義の高度成長—その国内的動

#### 因と国際的条件

(一)朝鮮戦争後の過渡期を経て五五年からはじまった日本資本主義の高度成長の国内動因は国内独占体制の再編過程そのもの、すなわち産業独占体の国内市場分割と設備拡張戦および銀行独占体の産業系列化戦と貸付競争によって誘発された重工業設備投資にあった。

(二)その国際条件は朝鮮戦争をきっかけにして拡大されたアメリカによるドル資金の軍事撤布、これを背景にする大陸ヨーロッパ諸国の重工業設備投資及びこの両者に支えられた資本主義世界経済の拡大にあった。

(三)五〇年代後半の日本の戦後政治体制—ブルジョワ民主主義議会体制—はこうした高度成長、すなわちこれに基く軍備の拡大、生活条件の改善等をその物質的基礎としていた。

### C この時期の階級闘争の基本性格と民主主義体制

#### (1) 総評を中心とする組合主義的労働運動の地位

(一)この時期の日本ブルジョア階級の階級闘争は総評、中立労連の全国共同による春闘スケジュール闘争によって代表される。

(二)この春闘スケジュール闘争の根本は、(1)いくつもの民間単産の圧力のストライキとスト権を剥奪されている公務労組の争議行為の組合せ、(2)これを圧力として中労委、公労委、人事院等々の監督機関を全面的に利用する組合幹部のとりひき交渉に

ある。

(三)こうした春闘スケジュール闘争は、日本労働者階級がその全国的な階級的組織力を圧力にして資本家階級から一定の経済的譲歩をかちとる中心機構であると同時にまた他面では日本ブルジョワジーがこれを交換条件にして、プロレタリアートの組織的闘争力を体制内化する中心機構でもあった。それは典型的な体制内階級闘争である。

(四)こうした組合主義的闘争を通して決定されているのは、資本家、労働者階級幹部階級の関係だけではない。これを通じて決定される組織労働者の賃金水準を基準にして他の広汎な中小企業未組織労働者の賃金水準も又決定されている。そして更にこれらの賃金水準を目安にして、毎年米価審議会、農民の自家消費部分が算定され、それと他の物的コストの合計によって米価が決定されている。

(五)このようにして、春闘スケジュール闘争を中心とする日本組合主義的労働運動は日本社会全体の階級の勢力配置を確定し、それらを全体として資本の支配の下に体制内化する基礎的機構となつていく。

一言でいえばそれは鋭い階級対立によってひきかかれ多元化している現代日本のブルジョワ社会を資本の下に包摂し、統合する基礎的な社会的機構にほかならない。

#### (2) 自民党、社会党の議会内政治闘争の地位

(一)社会党はこうした組合主義的労働運動の議会内政治指導部であり、自民党は独占ブルジョワジー及びその国家執行権力の議会内政治代表部である。従って、自民党と社会党との議会内政治闘争と選挙カンパニー闘争はこうした組合主義的階級闘争の政治的・上部構造以外のものでもない。

(二)それは労働者階級にとっては資本家階級と政治的条件を交渉する機構であるが、資本家階級にとってはこのとりひきへの幻想をこぼして、労働者階級全体を資本の政治体制の内へ包摂する政治機構ともなっている。

(三)そればかりではない。資本家階級はプロレタリアートのこうした議会内政治闘争を通して他の広汎な小ブルジョワ階級や農民大衆を彼の政治体制にひきつけ、資本の下に体制内化しているのである。

### (3) 民主主義イデオロギーの階級的意義

(一)以上二つの基本的階級闘争—組合主義的労働運動、議会内政治闘争—を全体として資本の体制の下にイデオロギー的に包摂して行くものこそ、戦後民主主義のイデオロギーすなわちアメリカ占領軍によってもち込まれ、その後日本の支配階級によって戦後危機のブルジョワ的克服のイデオロギー的旗印として利用された日共指導部がそれへの物種の拝跪によって日本プロレタリアートを内部から裏切った戦後民主主義イデオロギー—ブルジョワ議会議主義とブルジョワ平和主義にほかならない。それは、ブルジョワ、プロレタリア面既成指導部にとって、その右翼的形態と左翼的形態とにおいて、それぞれとも、資本の下への国民結集政策のイデオロギー的旗印及びそれに対する体制内外的反対闘争のイデオロギー的旗印として役立ってきた。

### D この時期の階級闘争の現実的過程

#### (一) 「逆コース」

「逆コース」として、特徴づけられるこの時期のブルジョワ政治指導部の基本政策は、日本帝国主義の経済的發展に対応する政治支配体制の整備と拡充、「対米従属関係の改定」による国際的地位の回復にあった。安保改定を基本目標とする国内諸政策—小選挙区制、教育委員会制度改悪・再軍備、改憲・動評・警職法—等々。

(二)こうしたブルジョワジーの政治的攻撃に対して、日本のプロレタリア人民大衆は、「平和と民主主義擁護」を旗印として、反対闘争に立ち上がった。五六年の小選挙区制反対を中心とする「逆コース」反対闘争、砂川基地測量反対闘争、五七年核実験反対の平和闘争、五八年新評闘争、警職法反対ストライキ闘争等々

(三)こうした政治闘争を背後から支えていたのは、四九—五〇年の敗北とその後の過渡期を耐えぬいてきた基幹労働者階級の戦闘部隊と中小企業労働者階級の果敢な闘争であった。五七年国鉄新橋闘争、鉄道四波のストライキ闘争、五八年動評、王子製紙、及び中小企業闘争。

(四)このようなプロレタリア人民大衆の政治的経済的闘争は安保三池闘争において頂点を達し、ブルジョワ議会議体制の限界を突破しはじめ、三池では「扇地的内乱」へと転化しはじめた。

(五)だが、プロレタリア既成指導部、民間・社会党は、この高揚を議会内政治闘争と監督機関を運する政府資本家とのとりひき交渉にすりかえた。日本共産党指導部は前衛的の神話に隠れてこうしたプロレタリア既成指導部の裏切りの「前衛的説得隊」となった。

(六)「全学連」はこのような政治的階級闘争において、学生大衆のエネルギーを広くに結集しつつ、反政府闘争の先頭に立った。これは、社民に迫りする日本共産党指導部の方針と真向から衝突せざるをえず、プロレタリア日本革命への展望を自からかちとるべく、五八年末、旧共産主義者同盟を生み出した。

(七)このようにして成立した旧共産主義者同盟は、安保闘争における戦闘的打撃力と対峙して、こうしたプロレタリア既成指導部の議会議主義的露骨を暴露し、日共の前衛神話に打撃を与え、戦闘的大衆をひきつけた。しかし、旧共産主義者同盟は安保闘争の敗北とともに分解せざるをえなかった。

「プロレタリア世界革命」の原則を復活させながらも、それを闘うべき戦略戦術を明確にし、革命への展望を見失ったのである。

三、日本帝国主義の矛盾の激化と日本階級闘争の現局面

### A 日本帝国主義の矛盾の激化と国内攻撃の開始

(一)こうした日本の戦後民主主義体制をこれまで一応安定的に

支えてきた日本帝国主義の高度成長は、今や基本的に終った。これを、国際的に支えてきた世界条件が失われ、それが日本帝国主義の構造の弱点を顕在化させたからである。

(二)自己の勢力圏内に、工業原料、燃料、食糧の基地を持たず、これらの基礎資材を他の帝国主義諸国の勢力圏から輸入に依存しているという日本帝国主義の伝統的弱点は、五五年以降の高度成長に伴う再生産規模の拡大と輸入規模の拡大の結果、一層尖鋭化した。日本資本主義の再生産の拡大は、これらの基礎資材の輸入のための外貨資金の調達に拡大し、これは不可能だからである。

しかも、ドル・ポンド体制の動揺とヨーロッパ帝国主義の重工業設備投資の一段落は、国際金融の逼迫、国際競争戦の激化、各国経済圏のプロック化の傾向等々をこぼして日本帝国主義の輸出拡大を困難にし、輸入外貨資金の不足を対外借入れの増大によって補足する道をとらえた。

(三)これは、重工業製品の対先進国ダンピングを軸とする世界ダンピングへと日本資本主義をかちとるべきでない。じつは、六四年以降の日本資本主義は、こうした世界ダンピングによって辛うじて輸入外貨資金の溜溜を回避し、基幹産業の操業を維持し、再生産のゆるやかな拡大を実現しているにすぎない。これは六五年以来の公債発行政策による政府需要の拡大によって緩和されてくるか見えるが、しかしそれはベトナム戦争やアメリカの軍拡プログラムによる輸出拡大によって支えられた一時的現象にすぎず、日本資本主義のこの基本路線を否定するものではない。

このことは六〇年から六五年にかけての日本の対外債権債務構成の悪化に端的に示されている。債務構成における短期債務の比重の異様な増大、債権構成における輸出延延引等々の長期固定債権の比重の増大、こうした債権債務構成の悪化と輸出入規模の増大にも拘らず、日本資本主義の外貨準備高は六〇年以来ほとんど積み増されていくな。

(四)こうした矛盾から、(1)(2)の世界ダンピングに伴う負担を国家財政による収奪、集中合併による労働強化や人員整理、買金凍結や、カルテル価格の国家的維持等々の手段をとって日本人民大衆の肩に転嫁する(3)(4)これに対する人民大衆の抵抗を打ちたくため、政治的抑圧を強化することが、日本資本主義の主要な生存条件となった。

### B 組合主義的労働運動の動き

#### き詰りと既成指導部の動向

(一)このような日本帝国主義の国内攻撃は、総評を中心とするこれまでの組合主義的労働運動をきつませ、組合既成指導部を動揺させている。

(二)組合既成指導部は、このゆきつまりに対し、組合主義的に対応しようとしており、そのための方針と戦術をめぐって内部抗争を深めている。このから既成指導部内諸分派の勢力配置の流動化が生じている。

(三)この流動化は、さきあたり既成指導部のイニシアティブによる労働戦線全体の再編成へと発展しつつある。大田—岩井路線の堀井—岩井路線への転換。I.M.F. J.C.の進出、等々。

(四)また、既成指導部は、こうした組合主義的労働運動のゆきつまりを、社会党、民社の議会議主義にすりかえようとしている。

(五)だが、こうした打ちひたするものではない。そうした対応は資本の組合攻撃に対する彼らの無力性を暴露するだけであらう。(六)しかし、この既成指導部の無力性は、大衆の目には、組合自体の無力性としてうつろいざるをえない。(7)このから、大衆の組合不信、個人防衛主義への根強い傾向が生じており、これを背景とする右翼幹部の組合占拠が生じている。これが今日、われわれの

当面している労働運動の危機——プロレタリア階級組織の危機にほかならない。

(七) 日共指導部は、こうした組合既成指導部の屈服コースに追いついて、このことによって労働運動の無力化とプロレタリア階級組織の危機に手をかかっている。

### C 議会内政党配置の流動化とブルジョワ・プロレタリア両階級指導部の結集政策の転換

(一) 以上のような、日本帝国主義の国内攻撃の開始と、組合主義的労働運動のゆきづまりは、自民党の支持票の減少傾向と、社会党支持票の停滞傾向をもたらしている。つまり、ブルジョワ・プロレタリア階級の既成指導部からのプロレタリア、プチブル大衆の離反が始まっているわけである。公明党、共産党の伸びはこの裏面にすぎない。

(二) だが、自・社の議会内政治闘争への幻想と、そこでの自民党の絶対多数は日本の戦後民主主義体制のこれまでの安定的な根本的な政治条件であった。従って、こうした議会内政党配置の流動化傾向は、日本の戦後民主主義体制の政治的動揺の開始以外のものでもない。

(三) 現在、自民党政府は、こうしたブルジョワ政治体制の動揺によって根底からつきいかされてはいる。六五年度、自民党政府は、自民の議員や資本家団体につきあげられて、公債発行や、減税等々の財政金融政策による景気デコ入れにのみまぎった。これは、ベトナム特需やアメリカの軍需ブームに支えられて成功しているかにみえるが、しかし、事態悪化の一時的な回避策にすぎない。このような、需要創出政策は、日本資本主義の再生産規模の不生産的拡大を通して、原材料、燃料の輸入増大にはね返り、輸入外貨資金を圧迫して、再びまた再生産の

強行的なきしめに転化せざるをえないからである。このいわゆるケインズの需要創出政策を持続的に行うためには、平価切下げや為替管理や、輸入制限等々の政策を同時併行的に必要とするが、それは、国際帝国主義の対抗措置を招かざるをえず日本帝国主義が、そうした公然たるブロック政策の国際的イニシアティブをとりえないことは明白である。

(四) それゆえ、このような景気デコ入れ政策は「日本帝国主義がその政治委員会に課している政治的任務——国内人民大衆の政治的経済的抑圧」の任務から、自民党政府を決して解放するものではない。だが、この任務の遂行は、彼等の選挙票を縮小し、支持票の一層の減少をもたらさざるをえない。

(五) こうした矛盾は、現在、自民党政府を次の方向にかりたてている。  
(一) 小選挙区制度の強行による議会内多数の維持。これは、日本帝国主義にとって、階級対立の議会的調整機構が負担になりはじめたことをいふ。  
(二) 国内人民大衆に対する政治的経済的攻撃を国家主義ないし、国家主義の幻想で粉飾し、これに小ブルジョワ大衆をひきつけようとする。

(六) このようにして、今や日本のブルジョワ政治指導部は、戦後政治体制のイデオロギー——ブルジョワ議会主義とブルジョワ平和主義を公然と捨てはじめ、これに代えて、国家主義イデオロギーをもち出して資本の下への国民集結政策にのり出している。これは強権的抑圧政策そのものの必要ともいまって、自民党内の指導権を、旧国家主義の右翼に与えている。  
(七) このことから従来からのブルジョワ政府の政治課題であった「国防増設」「防衛力強化問題」「海外派兵問題」「安保」等々が新たな政治的意味——国家主義による国民再集結政策の政治的手段——という意味をもってきた。

(八) 他方、プロレタリア階級指導部社会党は現在、二つの問題をかかえている。  
(一) 自民党の後退による議会内政党配置の多党化傾向は、社会党に中間階級党との議会内統一・戦線の結成による政権獲得の可能性を与えている。  
(二) だが、同時に、社会党支持票の停滞は、自民党と同様、選

## 4

# 反帝闘争をプロレタリア日本革命へ

### 一、プロレタリア日本革命

#### 命への基本的展望

#### A 反帝闘争の任務

(一) 以上のような世界階級闘争の現局面及び日本階級闘争の現局面を総括すれば次のとおりである。  
(一) 世界階級闘争及び日本階級闘争の現局面を根底から規定し、特徴づけているものは、アメリカを中心とする資本主義の戦後体制の全面的動揺によって引き起こされた帝国主義対立の激化である。六〇年代に入ってから後進国支配体制の動揺の深化、中対立の激化、中国の国内危機の進展は、この帝国主義対立の激化から生じた世界的緊張をその根本原因としている。  
(二) この対立の激化は、各国帝国主義ブルジョワの国内人民大衆に対する政治的経済的攻撃を、その主要生存条件たらしめている。そして、  
(三) 今日の帝国主義諸国内部における階級闘争の激化、ブルジョワ政治体制の動揺はこれにもつづいている。  
(四) それゆえ、今日の世界階級闘争の焦点は帝国主義諸国内部における階級闘争にある。後進国階級闘争の勝利への展望は、中・プロレタリアートの革命的覚醒は、根本的にはこれに依存している。

(五) このような帝国主義の国内攻撃は、それに対する抵抗と反撃を帝国主義諸国内におけるプロレタリア人民大衆の主要生存条件たらしめている。帝国主義諸国内におけるプロレタリア人民大衆のこれに対する抵抗は不可避である。

選挙票の拡大を死活的問題としている。  
(九) この二つの問題は、全体として社会党を右へおしやるにはおかない。議会内統一・戦線結成のためには、中間階級の側に寄り、彼らに譲歩せねばならぬからであり、また選挙票拡大のためには小ブルジョワの獲得を自民党、中間階級と同じ市場で争わねばならず、これを議会政党の習性に従って選挙公約や議会内闘争で彼らの日利利益や日常の意識にひびくことによって実現しようとするからである。  
(十) このようにして、プロレタリア階級指導部・社会党は、自民党の国家主義による国民集結政策に対し、中道主義的議会主義の国民集結政策への出でようとしている。彼等の旗印は、階級闘争の激化の前に色あせはじめているブルジョワ議会主義とブルジョワ平和主義である。そして、彼らは、この政策のためにベトナム戦争、自衛隊海外派兵、安保問題等を自民党とは、逆の形で利用しようとしている。

(十一) 日本共産党はその民族解放民主革命論によってこうしたプロレタリア階級指導部の中道主義的議会主義的国民路線に対し、ビエロの白鷹の役割を演じている。「自主独立コース」は、こうした議会路線への一層の傾斜を意味する。

#### D 現局面の歴史的地位

このようにして今や、戦後日本のブルジョワ政治体制——戦後民主主義体制は、全面的動揺を開始し、ブルジョワ・プロレタリア両階級指導部は、その国民集結政策を転換しはじめた。  
だが、世界資本主義の動揺の深化とそれによって強制される日本帝国主義の国内攻撃の激化は、日本の階級闘争をこうした階級既成指導部の議会的対応策をえておし進め、左右に動揺させ大衆的にテストし、その無力性を暴露せしめずにはいないだろう。そして、これをおしてブルジョワ階級にとっては新たな革命階級指導部の登場を、プロレタリア階級にとっては新たな革命階級指導部の登場を、最終的には、ブルジョワ反革命か、プロレタリア革命かの結着を要求せざるをえないであろう。まさに、この意味において、現在日本は、ブルジョワ反革命もしくはプロレタリア革命の前夜に立っている。この前夜が比較的長期になるか短期になるかは、国際帝国主義の矛盾の進展と日本階級闘争の深化の度合いにかかっている。

このプロレタリア人民大衆の抵抗を組織し結集し反撃に転化するのことで、まさにこれが今日帝国主義諸国内におけるプロレタリア階級に課せられている反帝闘争の具体的歴史的使命に他ならない。そして、これを徹底的に押しすすめることこそが、いま後進国人民大衆の反帝闘争に帝国主義諸国内のプロレタリアートが導き出す具体的歴史的方法となつた。

(二) このようにして六四年以降、とりわけ「日韓」以降の日本帝国主義の政治経済的攻撃は、新たな段階に入った。ブルジョワ政治指導部は、国家主義的イデオロギーをもつてその新たな集結政策として行政執行権力の拡充・警察権力・軍隊の拡大強化・財政収奪・国家カルテル政策・賞金抑制・合理化・組合攻撃等々のプロレタリア人民大衆に対する全面的攻撃に転じている。

(三) このような日本帝国主義の攻撃は、すでに色あせたブルジョワ平和主義とブルジョワ民主主義の旗に依然としてしがみついているプロレタリア階級指導部を急速に無力化しつつある。  
(四) このようなプロレタリア階級指導部をのりこえて、日本帝国主義の攻撃に、抵抗し抗戦することが日本プロレタリア人民大衆の死活的問題となつた。

それゆえ日本におけるプロレタリア革命党の任務は、この抵抗と抗戦を「侵略と抑圧に抗し生活と権利を実力防衛する」という旗の下に最後までおしすすめることであり、これが日本における反帝闘争の具体的課題にほかならない。

#### B 反帝闘争の歴史的地位

##### 一 反帝闘争と革命闘争

(一) 帝国主義諸国内におけるプロレタリア人民大衆のこうした反帝闘争は直接的には、帝国主義の政治的経済的攻撃に対する防衛闘

争であり帝国主義打倒すなわちプロレタリア革命を直接に提起するものではない。従ってこの反帝闘争を大衆自身の意識に即して表現する大衆闘争スローガンは、防衛と抵抗のスローガンにすぎず、帝国主義の打倒、プロレタリア革命の要求を直接に表現するスローガンではない。

(二) だが現在、国内人民大衆に対するこの政治的経済的攻撃に帝国主義の生存がかかっている。従ってこの攻撃に抵抗し反撃するプロレタリア人民大衆の闘争は帝国主義の生存そのものに対する闘争とならざるをえない。

それ故今日では帝国主義諸国内における反帝闘争は、帝国主義打倒の闘争、すなわちプロレタリア社会主義革命へと「永続する」前段階的闘争以外のなものでもない。  
これが、反帝闘争の現段階における世界史的歴史的地位である。  
(三) 従ってこの反帝闘争を、大衆自身の意識に即して提起するスローガンは、形式上は、帝国主義の政治的経済的攻撃に対する防衛と抵抗の大衆スローガンにすぎないが、しかし内容上は、すでに帝国主義打倒・プロレタリア社会主義革命を要求する革命的スローガンとなっている。それは帝国主義打倒・プロレタリア革命のまだ公然と表現されていない前段階的スローガン以外のものでもない。それは最終段階にはプロレタリア革命を直接に提起する革命的スローガンへと成長・転化せざるをえないであろう。

(四) 今日の日共指導部の「民族解放民主革命戦略」の反革命性は、このプロレタリア人民大衆の反帝闘争をプロレタリア反革命の一環として位置づけをえ、逆に「反米帝・反独占の民主政府」樹立のための闘争へと歪曲しようとする点にある。

#### C 反帝闘争をプロレタリア日本革命へ、プロレタリア日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ

(一) 以上のような世界階級闘争および日本階級闘争の展望から  
(一) 日本帝国主義の政治的経済的攻撃に対するプロレタリア人民大衆の抵抗・反撃の闘争——反帝闘争を組織し結集し反撃に転化する。

(ロ)この反撃を日本帝国主義打倒・プロレタリア日本革命のための革命闘争に成長、転化させること。

(二)それ故にわれわれの日本革命への戦略的展望は次のように要約される。

「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」  
(二)プロレタリア日本革命の国内的任務は、日本ブルジョワの打倒、アメリカ軍力の掃討によるプロレタリア独裁の樹立である。

このようなプロレタリア日本革命は、極めて困難な国際的条件の下におかれている。

すなわち、(イ)アメリカ帝国主義の軍力が日本のブルジョワ反革命の直接の準備軍を形成している。(ロ)現在の国際的勢力配置からみて日本のプロレタリアは独力で勝利を闘い、国際帝国主義の軍力に抗して当面独力でそれを維持しなければならぬ。

(ハ)この場合、日本資本主義の現在の弱点——巨大な再生産を維持する原料、燃料の大半を海外輸入に依存しており、この輸入資金を調達できないならば、日本の再生産は危機に陥るという弱点は、日本のプロレタリア権力の最大の弱点に転化せざるを得ない。

(四)従って、日本革命のこのような国際的条件は、それに徹底したしつこいプロレタリア的性格を与えざるを得ないであろう。何故なら日本のプロレタリア権力は、政治的には、プロレタリア大衆、半プロレタリア大衆自身の革命的エネルギー・ダイナミズム・自覚性・献身に全面的に依存する以外になく、これはプロレタリア人民大衆自身の革命的平等主義、革命的自己防衛主義にうつたさざるを得ない。

したがって、(イ)燃料、食料、その他基礎資材、生活必需品の嚴重な「管理」わらひて制らざるを得ない、再生産を維持し、人民大衆の生活を保障しつるからである。

(五)このため、日本プロレタリア権力の直ちに着手しなければならぬ革命的諸政策は、  
(イ)一切のブルジョア国家機関・武装組織の即時かつ無条件の解体、全人民大衆の武装、プロレタリア赤衛軍の組織。  
(ロ)一切の企業、半企業の即時かつ無条件の没収、それを組織

(ハ)この場合、左翼諸派、既成指導部に不信をもち、反逆しつつある戦闘的労働者、組合活動家、組合運動家諸グループを出るだけ汎汎な左翼反対派統一戦線に組織し、大衆闘争の先頭に立ちつつ、この左翼統一戦線に大衆を引きつけること。  
(四)既成指導部の提起する大衆行動に参加するに際しては、既成指導部の提起するスローガンを逆手に取り、このスローガンを敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形してこれを既成指導部に対置する(この留意する点)。

こうした少数革命的反対派としての戦術こそ、われわれが当面必要としてプロレタリア統一戦線戦術にほかならぬ。

### 三、同盟の任務

#### A 当面の諸闘争への展望

##### とその戦術

(一)既に見たように一九五五年から六〇年におけるブルジョア政治指導部の基本的政治綱領は、安保条約改定を基本目標として国内政治体制の安定確立をはかることと求められてきた。小選挙区制、憲法改悪、警職法、教育の反動的統制等々。

復興から膨張へと発展した日本帝国主義は、その帝国主義的地位を国際的に確立するために国内体制の整備強化を計っていたのであった。

(二)だが一方に於ける安保改定の強行的表現と然し他方に於ける国内支配体制の整備確立のたれ遅れば支配階級に少なからぬ衝撃を与えた。これに対し安保後の池田内閣は安保闘争の政治的教訓に基づき表面的には迂回戦術をとりながら、然し実質的な行政権力強化、暴力装置の拡充等の国内体制整備を追求してきた。

またそれに伴って労働戦線でも民間大企業を中心として作業長制度等による労働者支配の内的強化を計ってきた。

現局面の特徴は、このような実質的、内面的攻撃が四・一七スト・日韓闘争を契機突破として公然たる攻撃に転化しはじめてきたことにある。労働運動に対する一貫した攻撃、マスコミ統制暴力装置の強化等々、支配階級は政治委員会を、一段とその攻撃体制を強化した。

された労働者人民大衆の手にゆだねること。

(ハ)ブルジョワ及びその手先の所有する土地、家屋その他一切の財産、不動産の即時かつ無条件の没収、それを組織された労働者人民大衆の手にゆだねること。

(六)だが、このような日本のプロレタリア権力の諸政策は、革命の当面の一次的な維持策にすぎない。何故ならそれによつては巨大な日本の再生産を維持、拡大し、革命によつてこきよはなれた人民大衆の経済的文化的向上への熱望を実現することができないからである。

(七)それ故、プロレタリア日本革命の生存は、日本革命のアジア革命への拡大と、同時にまたその革命的衝動力による中・ソ・プロレタリアートの革命的覚醒とに依存している。

(八)それ故、日本プロレタリアートは、日本革命を世界革命のあらたな突破口に転化すること、それを世界革命の怒涛の時代へと「永続」させること、ただこれによつてのみ、日本革命を維持することができぬ。そしてまたこれこそ、来るべき世界危機の焦点に位置する日本プロレタリアートの国際的任務である。この任務の遂行は、日本プロレタリアートを世界プロレタリアートの革命的前衛たらしめるであろう。

## 二、同盟の地位

### A プロレタリア既成指導部の配置

(一)現在のプロレタリアートの指導部の地位については、(イ)現在のプロレタリア大衆にとつては、この社民指導部はたいする左翼反対派の位置にある。そして日共が革命党であるという幻想は、社民指導部に不満をいだく大衆の中に根強く残っている。従って、社民指導部の破綻を最も有利に利用する地位にあるのは、現在の日共である。

(二)日共は、プロレタリア大衆にとつては、この社民指導部はたいする左翼反対派の位置にある。そして日共が革命党であるという幻想は、社民指導部に不満をいだく大衆の中に根強く残っている。従って、社民指導部の破綻を最も有利に利用する地位にあるのは、現在の日共である。

(三)しかもこの攻撃は、五五年から六〇年とは異なり国内攻撃を主軸にして展開せらるやうである。

これはまず、政治的には安保改定を基礎とした日韓条約、ベトナム侵略への基地提供、ドル危機に対応したアジアに於けるアメリカの負担に対する肩代り、その一環としての太平洋閣僚会議、アジア開議の推進、インドネシア債権国会議等々としてあらわれている。

しかもこのような一連のアジア進出政策は、国内階級対立の激化と関連して展開されていく。

一九五五年から六〇年に於ける「日米関係の国際的調整を目標とした国内を整備する政策」は「国内体制の再編を通してアジア政策を展開する」という段階へと転換しつつある。自主外交、対中国政策、資本自由化対策等はその政治的旗印である。

(四)国内政策の集中の環は戦後民主主義体制の再編にある。これは既にみたようにその動向は流動化に対応している。しかもこの流動化が「過渡期」を展覧するものであると見て、その攻撃の性格が浮彫にあらわれている。

(五)この攻撃に対するわれわれの闘いはブルジョワの矛盾と矛盾との関連を進められなければならない。即ち、(イ)この政治攻撃が深く深い階級対立の発展を基盤として進められていること、換言すれば労働者階級の経済闘争が政治闘争と結合して発展する条件が広汎に形成されていること。(ロ)日本の独占体制の分散的競争的性格、中小企業、農業との利害対立等はブルジョワ政治指導部にも反映しておる根強い派閥闘争の要因となっている。

このような敵の矛盾に対するプロレタリアートの矛盾は既に見たように既成指導部との関連において集中的にあらわれている。

(六)このような二階級の基本的な対立と矛盾は、帝国主義諸國に於て共通した性格を帯びている。それ故にこの攻撃は帝国主義

(三)だが、社民下部活動家、日共下部労働者の間に汎汎な流動化が生じている。無党派活動家、独立グループが増大している。

(二)従って、基本的階級組織の内部では、一般に、独自のイニシアチブによつて、大衆闘争を行つていく地位になつていく。言い換えれば、既成指導部の提起する大衆闘争への側面からの介入をおして既成指導部を暴露し、大衆への影響を拡大しなければならぬ地位にある。

## C 同盟の地位

(一)われわれを除く左翼諸派は、現実的には、思想宣伝団体か、左翼反対派活動家グループの域にとどまっている。

(二)同盟のみが、彼等を結集すべき党の中核の地位にある。これは同盟のみが、プロレタリア日本革命を実現し、それを世界革命の突破口にする戦略・戦術的展望——反帝闘争のプロレタリア日本革命への転化——によって武装されていくからである。

(三)日本階級闘争の現局面の性質、既成指導部社民が帝国主義の国内攻撃の前に無力性を暴露し、破綻せざるを得ないという必然性、および、プロレタリア階級組織内部における共産主義左翼諸派とこれにおける同盟の地位とから、当面社民指導部及び日共両者に対する革命的反対派としての同盟の組織戦術が必要となつてくる。即ち、

(イ)社民指導部、日共に対する断固たる反対派の立場を堅持し、彼らの政治方針彼らのブルジョワ民主主義的ブルジョワ平和主義的イデオロギーの一切の連帯を拒否する(この留意する点)。

(ロ)既成指導部の提起するあらゆる大衆闘争に積極的に参加し、この大衆闘争を既成指導部を下から左翼的に突き上げ、それによつてこの大衆闘争を既成指導部の動揺と無力性を暴露するための大衆闘争に転化すること。大衆自身の闘争経験を媒介にする既成指導部の暴露。

(七)ブルジョア政治委員会は、「安定成長」「資本投資自由化」「時代に於ける企業への結果等をスローガンとして、ダンピング輸出に依つた経済的攻撃を強めている。それが現在激烈な階級対立へと発展することを緩和しているのは、ベトナム特需、アメリカ軍拡ブーム等の条件と財政政策との結合による一時的なものにすぎない。

(八)かくてわれわれの闘いの方向は(イ)ブルジョワの合理化、賃金抑制、物価上昇に対し頑強な抵抗をすすめること(ロ)秋闘春闘により本格的階級対立の基盤を拡大すること(ハ)一連のアジアの規模での帝国主義的政策の展開に反対し、ベトナム侵略戦争への日本帝国主義の加担反対の闘いを強めること(ニ)原潜、核空母寄港)そしてこれを資本の攻撃に対する抵抗闘争と結合させて闘うこと(ロ)このような闘いを強める中でブルジョワ政治委員会の当面の決め手ともなうべき小選挙区制に対する闘いを進めるとともに、それらも汎汎な政治的抵抗戦線の結成の可能性に着目すること(三)また、質的、量的に拡充されつつある暴力装置に対する暴露と攻撃を強めることである。(ホ)教育の全面的国家統制と国家主義的イデオロギーによる教育統制。

## B 左翼統一戦線と労研

### 社研、「社会学」

(一)プロレタリア既成指導部の配置及び共産主義左翼諸派の地位の項に於て確認したように、日本プロレタリア諸政党的配置は日本階級対立の鋭さを反映して流動し、独特な状態を形成している。

その特徴は、第一に、プロレタリア既成指導部、社会党、総評民同に対して「公認の議会的左翼反対派」を日本共産党が代表していること、第二にそのような日共の更に左に戦闘的革命的左翼反対派、「日本のこえ」下部労働者、「社革新」下部労働者、「社革反対派」「革共同回派」及びわが共産主義者同盟が位置していること、第三は、全造船に於ける「長崎造船社研」をはじめとして各単組、単産内部に労働運動独立グループが広く存在していること(この留意する点)。

(二)プロレタリア既成指導部の配置及び共産主義左翼諸派の地位の項に於て確認したように、日本プロレタリア諸政党的配置は日本階級対立の鋭さを反映して流動し、独特な状態を形成している。

その特徴は、第一に、プロレタリア既成指導部、社会党、総評民同に対して「公認の議会的左翼反対派」を日本共産党が代表していること、第二にそのような日共の更に左に戦闘的革命的左翼反対派、「日本のこえ」下部労働者、「社革新」下部労働者、「社革反対派」「革共同回派」及びわが共産主義者同盟が位置していること、第三は、全造船に於ける「長崎造船社研」をはじめとして各単組、単産内部に労働運動独立グループが広く存在していること(この留意する点)。

(二)プロレタリア既成指導部の配置及び共産主義左翼諸派の地位の項に於て確認したように、日本プロレタリア諸政党的配置は日本階級対立の鋭さを反映して流動し、独特な状態を形成している。

その特徴は、第一に、プロレタリア既成指導部、社会党、総評民同に対して「公認の議会的左翼反対派」を日本共産党が代表していること、第二にそのような日共の更に左に戦闘的革命的左翼反対派、「日本のこえ」下部労働者、「社革新」下部労働者、「社革反対派」「革共同回派」及びわが共産主義者同盟が位置していること、第三は、全造船に於ける「長崎造船社研」をはじめとして各単組、単産内部に労働運動独立グループが広く存在していること(この留意する点)。

(二)プロレタリア既成指導部の配置及び共産主義左翼諸派の地位の項に於て確認したように、日本プロレタリア諸政党的配置は日本階級対立の鋭さを反映して流動し、独特な状態を形成している。

その特徴は、第一に、プロレタリア既成指導部、社会党、総評民同に対して「公認の議会的左翼反対派」を日本共産党が代表していること、第二にそのような日共の更に左に戦闘的革命的左翼反対派、「日本のこえ」下部労働者、「社革新」下部労働者、「社革反対派」「革共同回派」及びわが共産主義者同盟が位置していること、第三は、全造船に於ける「長崎造船社研」をはじめとして各単組、単産内部に労働運動独立グループが広く存在していること(この留意する点)。

(二) 然し、今や従来の組合主義的労働運動の行詰りによって、まず第一に体制内の反対派を代表する既成指導部の地位にあった社民左派、社会党内社会主義協会派が、資本への屈服を意味する議會主義的組合主義的右翼社民、構改派コースへの全面的屈服が「資本への徹底抗戦」の選択を問われて動揺し、それによって社会党下部労働者間に動揺と流動化がみきおこされてゐる。その最も顕い表現こそ、社青同東京地本の解散をめぐる社会主義協会派の「解放派」しめつけである。

(三) このような労働運動既成指導部の動揺、それに基づく社会党下部労働者の流動化を基軸として、それと重なりあう形で日共をはじめとする左翼反対派の全戦線が流動化してゐる。

左翼反対派の全戦線流動化はプロレタリア日本革命への明確な戦略・戦術展望の欠如のままに既成指導部の動揺に対する対応を問われて生じてゐる。

(四) それゆゑに、プロレタリア大衆を結集していくためのわれわれの統一戦線、左翼統一戦線には既成指導部に不信と不満を帯びて反逆しているあらゆる戦線的労働者、組合活動家、組合運動家諸グループを結集しなければならない。共産主義左翼諸派労働者は勿論のこと、構改系諸派、日共下部労働者、社会党下部労働者をも、既成指導部に対する左翼統一戦線に組織することが現実の日程上の要である。

(五) このような労働運動における左翼統一戦線の中核として、労研、社研を組織し、また発展させなければならない。

(六) 一九五八年以来十年近く、学生運動における大衆的活動家組織、戦線的指導部としての伝統を保持してきた社会主義学生同盟は、来るべき全学連再建の中心の指導部隊とならなければならない。社会主義学生同盟は広汎な学生大衆を組織、結集し、社青同解放派、マルクス主義学生同盟等の左翼活動家大衆をも牽引しつつ、それによって民衆の解体を押し進め日本学生運動の全国的統一とこの下の大衆闘争の巨大な昂揚を組織しなければならない。これこそが反帝戦線に於る社会主義学生同盟の任務である。

(七) 労研、社研、そして「社会学」は「侵略と抑圧に抗し、生活と権利を奪取する」というスローガンを大衆闘争スローガンとして掲げその下に当面の諸闘争を闘い抜かなければならない。

(八) このような大衆闘争の過程に於て、われわれは大衆自身の

実践的闘争経験を媒介として、大衆自身の意識を高めかれら革命的階級にまで高めていかなければならない。資本に対する徹底抗戦、帝国主義権力の攻撃に対する徹底抗戦という大衆自身の実践的闘争経験を基礎として大衆の意識を、組合主義的民主主義的意識（ブルジョア意識）から、「帝国主義打倒・プロレタリア革命」の革命的意識に高めなければならない。労研、社研、「社会学」への結果、組織化は、そのような大衆の意識変革の結果として獲得されるであらう。

(九) さらにわれわれは「帝国主義打倒・プロレタリア世界革命」をいかに実現するか、という戦略・戦術的展望によって、労研、社研、「社会学」に組織された戦線的活動家大衆を武装し、党主体革命主体にまで高めていかなければならない。これこそが、党（同盟）建設である。

### C 同盟と革命党結成

(一) 共産主義者同盟の統一再建は共産主義左翼諸派を単一のプロレタリア党に結集組織してゆく第一歩以外の何ものでもない。

(二) 同盟のみが左翼諸派を結集し、流動化している社会党下部労働者を組織し、日本共産党を解体すべき党の中核の地位にあるそれは、同盟のみがプロレタリア日本革命を実現し、これを世界革命の突破口にする戦略的展望、反帝闘争を、プロレタリア日本革命へ、一によって武装されてゐるからである。

(三) 日本帝国主義の攻撃に対する抵抗闘争、反帝闘争は、今やプロレタリア社会主義革命への前段階的闘争となる歴史的時代へに入った。

「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ、日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」と——これこそが現代日本における永続革命である。

われわれは「永続革命」を「一國の門」として資本と帝国主義國家権力の攻撃に対する階級闘争の前衛として断乎として闘い抜きてプロレタリア日本革命の勝利のために革命的プロレタリア党の結成を準備するであらう。そしてこれを以てわれわれは、国内的、国際的スターリン主義者党を粉砕するであらう。

## II 左翼統一戦線と同盟の組織戦術

### II 何が労働運動に要求されているのか

なプロレタリア大衆をも含む大衆的階級組織は、労働組合である。そして、資本家階級に対する労働者階級の基礎的形態は、労働組合運動である。

② 一九六五年現在、全雇用労働者人口のうち、三六%にあたる一〇一六万人の労働者が、労働組合に組織されており、その中に國家機関、公営企業体、民間大企業、および一部の中小企業労働者が包摂されている。それ故に労働組合に組織されている労働者こそ、日本労働者階級の基幹部隊である。

③ この基幹部隊労働者と、國家権力、民間大独占資本との階級斗争は、日本資本主義の階級関係と階級斗争を規定する根幹である。

④ 毎年の春斗スケジュール斗争、組合主義的取りひき斗争は、民間大企業と公労協労働者の賃金を決定し、中小企業労働者の賃金は、これを目安に決定される。さらに、米価審議会は、この賃金水準を目安に農民の自家労働部分を算定した。

⑤ このように春斗スケジュール斗争は、労働者階級の組織力を圧力として、資本家階級から一定の経済的譲歩をかちとる中心的

### 目次

はじめに	
(一) 労働運動の現局面	
(1) 現時点の特徴	
(2) 既成指導部の動向	
(3) 日共の対応	
(二) 労働戦線におけるわれわれの地位	
(1) 左翼諸潮流の地位	
(2) わが同盟の地位	
(3) わが同盟と労研	
(三) われわれの組織戦術と当面の方針	
(1) われわれの組織戦術	
(2) 当面の方針	

### はじめに

① 現代日本における、労働者階級の基礎的階級組織、最も広範

機構であるが、これは言い換えれば、資本家階級が一定の経済的譲歩を交換条件にして、労働者階級の斗争力を体制内化する中心機構であり、さらに基幹部隊労働者の体制内化を通して、他の諸階層を体制内化し、諸階層の勢力配置を確定するブルジョア支配体制の中心機構に他ならない。

⑥ 資本家階級の議会代表部自民党と労働者階級の議会代表部社会党の議会内政治斗争は、こうした組合主義的取引斗争の政治的上部構造である。

四年に一度の衆院選、三年に一度の参院選及び地方議会選挙を労働者階級は労働組合を基礎として、その代表部（既成指導部＝社会党）を議会に送るために闘ってきた。この議会内政治斗争をさらに補足する「民主主義擁護」の政治斗争が斗われてきた。

⑦ この議会内政治斗争と、これを補足する政治斗争は、労働者階級が資本家階級に政治的条件斗争を行う中心機構であったが、いいかえればこれは、資本家階級が労働者階級を、彼らの政治支配体制の中に、体制内化する中心機構であり、同時に他の小ブルジョア階級をも体制内化する中心機構に他ならない。

⑧ このような組合主義的取りひき斗争と、これを基礎とする議会内政治斗争を中心とする日本資本主義の支配体制＝議会民主主義体制は、戦後階級斗争の敗北（四九年）とその後の過渡期を経て、五五年に成立した。

⑨ 日本の労働組合が、大衆的階級組織として成立したのは第二

⑫ 戦後階級斗争の敗北の上に、米軍と資本の企画で、総評が結成された。しかし朝鮮戦争を経る中で、「平和と民主主義」の闘いを通じ、「ニワトリからアヒルへ」の転換が図られた。

かくして五〇～五五年の過渡期をへて高度成長に支えられた春斗スケジュール斗争が開始されたのである。

⑬ この春斗スケジュール斗争の根本は、(イ)いくつかの民間単産の示威ストライキと、スト権を剝奪されている公労協労働者の「ストライキ」の組合せ、(ロ)これを圧力とする中労委、公労委等の第三者機関を利用する幹部取引交渉にある。いいかえれば、基幹部隊労働者の職場斗争方式による左翼パネは組合主義的取引斗争の専門請負業者＝民同の交渉の手段とされ、賃金と合理化の取引がくり返され、これが機構化する中で労働運動の体制内化が整備されてきたといつてよい。

⑭ そうして、こうした資本家階級と労働者階級の組合主義的取引斗争が今日まで安定し続きた経済的基盤が五五年以後の日本資本主義の高度成長であった。

## (一) 労働運動の現局面

### (1) 現時点の特徴

① だが日本資本主義の高度成長は、基本的には終了した。工業原料、燃料、食料の基地を自己の勢力圏内に持たない日本資本主

次大戦後の戦後危機の時代である。この時期の労働組合は、生産管理斗争、賃上げストライキのための全工場的、全企業的な大衆的階級組織として成立し、ここから産業別、地域別結合を遂げつつ、急速に、全国共闘組織、ゼネスト組織へと発展し、日本資本主義の戦後の再建と、アメリカ帝国主義の占領体制を直接脅かす大衆的階級斗争組織となった。

⑩ それ故、日本資本主義の戦後再建は、このような労働者階級の全国共闘組織、ゼネスト組織の無力化を根本前提としていた。

この全国共闘組織とゼネスト組織の戦略的高地はいうまでもなく国鉄、全通（現在の電通を含む）等である。これら運輸、通信機関のストライキを無力化すれば、民間大単産、その他は孤立分散し、各個撃破しうるからである。

そして実際にも、戦後の資本攻勢は、四七年の二・一ストの禁止、四八年の政令二〇一号による官業、公務員労働者のスト権剝奪をもって開始され、四九年、国鉄、全通のスト弾圧、大量首切りを突破口に、これを民間大単産におし広め、次々と各個撃破しレッドパージをもって追い打ちをかけ、体制内化をはかった。

⑪ このような戦後階級斗争の敗北によって生れた階級の勢力配置は何か。第一に官業労働者と公務員労働者のスト権剝奪と第三者機関の成立、第二に共産党労働者を中心とする指導者の基礎的階級斗争からの大量パージと改良主義的指導部の成立。第三に、だが階級組織そのものは温存されたこと、これである。

義は、これらの基礎資材を他の諸国からの輸入に依存せねば、その再生産を拡大することはできない。しかるに今や、ドル、ポンド体制の動揺とヨーロッパ帝国主義の重工業設備投資の一段落は、国際金融の逼迫、国際競争の激化、各国経済圏のブロック化傾向をとおして、日本資本主義の輸出条件を悪化させ、また輸入外貨資金の不足を対外借入の増大によって補足することを不可能としつつある。

② ここから輸出強行や集中合併に伴う負担を国家財政による収奪、合理化による労働強化や人員整理、賃金の釘づけや実質賃金の切り下げ等の手段をとおして人民大衆の肩に転嫁している。さらに、これに対する人民大衆の抵抗を粉砕するために、既得権の剝奪を始めとするさまざまな政治的抑圧を強めている。

③ この日本帝国主義の国内攻撃の主要な方向は、これまでの取りひきの階級斗争の中心機構＝公労協労働者と民間大企業労働者の組合主義的労働運動にむかわざるをえない。

なぜなら、第一に経済的には、基幹部隊労働者をおさえこめば、他の未組織労働者、農民をおさえることができる。第二に政治的には、日本の人民大衆の抵抗力は、この基幹部隊労働者に集中されておき、これを無力化させれば、残るところを各個撃破しうるからである。

④ このような国内攻撃は、六五年春斗、公労協二〇万の大量処分、小野田セメント、横浜ゴムを始めとする合理化、首切り、配

転の攻撃、一〇・二二公務員賃斗と海員ストのおさえこみ、三菱、プリンスに代表される組織破壊、さらに日韓条約反対の国労ストに対する大量処分、勤評裁判、ILO国内関係法の改悪に代表される既得権の剝奪、等々。そして、これらは資本家階級が企業内組合分断の方向をとり始めたことと対応している。

⑤ このようにして、日本労働運動は高度成長に支えられた太田一岩井時代の春斗方式が新たな動揺と流動化を開始し、堀井一岩井連合の過渡期を迎えた。

この現時点の特徴としてわれわれは以下のことを確認しなければならない。

(イ) 技術革新と設備投資を基軸とする広範な産業構造の変化が、労働者の中に新しい階層分化と、労働者意識の変化をもたらしていること。

(ロ) 年功序列賃金から職種別、職務別、職能給賃金体系への転換が進められ、労働者の中に新たな対立を生み出していること。

(ハ) 加えて高度成長の終焉は、日本資本主義の経済的基盤に動揺をひき起こし、輸出の強行、海外市場争奪戦に対処する集中合併をうながし、その犠牲を労働者階級に転嫁するための激しい合理化、賃金抑制の攻撃が激化していること。

(ニ) このような産業再編成とこれに伴う資本の攻撃に、既成指導部が充分対応できない結果、民間大企業に第二組合が発生していること。

## (2) 既成指導部の動向

① 日本帝国主義の国内攻撃、これのめたらす組合主義的取引き斗争のゆき詰りは既成指導部を動揺させている。

② 彼らは、ゆき詰りつつある取引き斗争の戦術のあれこれをめぐって種々の分派に分かれ、内部抗争を深めている。そして全体としては、ヨリ大きな妥協と取引きに走る事、更には取引き斗争を補完する議会的政治斗争と中道主義的国民運動にすりかえようとして右に逃げつつある。

③ だがこれは、資本の攻撃にさらされている組合員大衆とのギャップを生み、次第に展望を失って、浮き上らざるを得ないだろう。

④ これはまた、組合員大衆の幹部不信、ひいては組織不信、無関心を増大させる。

⑤ ここに生まれる間隙について、右派は職制と結託し、組合御用化、組合占拠を計っている。

⑥ この右派と職制のイデオロギー的基礎はナショナルリズムであり、一方では生活防衛と言いつつも、「自由化に勝ち抜くための企業防衛」という旗じるしを掲げて、労働者の眼を外にそらすようとしている。IMF・JOはその旗手である。

⑦ 彼らの目指している運動は、ヨリ純化した組合主義、大「産別」斗争方式、総合労働協約斗争、長期協定化斗争等であり、幹

(ホ) 総評主流派内部の対立の激化、総評の組織的停滞と民間大手の離脱傾向、同盟内の対立の顕在化、そしてIMF・JOの結成等々の流動的事態はその集中的表現である。

(ヘ) そして従来総評から離脱した組織が同盟に加盟していたが、それよりはJOに代表されるような企業別組合ではあるが、新たな大「産別」結集に向っていることを意味している。

(ト) このようにして、従来のトップバッターによる相場づくり方式自体が動揺し始めているのである。

⑥ 同盟、中立労連はもちろん総評の運動も、大企業本工を中心とした運動であった。高度成長下にあったのは、かかる大企業本工的運動であっても、中小零細企業労働者の賃金水準を労働力逼迫とあいまってレベルアップしてきた。それゆえ民同運動の限界性を陰べいしてきたが、日本資本主義の新たな動揺と流動化はこれら中小零細労働者、未組織労働者への攻撃を激化させ、ひんばつする中小企業争議は逆の面から「左から」民同幹部の動揺と再編成をせまりつつある。

⑦ かくして労働者階級の賃金斗争、反合理化斗争、組合防衛斗争は、新たな課題をつきつけられている。それは従来の産別か企業別か、という選択を越えたものであり、根本的にはより一層の妥協による幹部請負斗争が大衆自身による労働組合の大衆斗争機関化かが問われ始めているのである。

部請負によるワクをはめ、右傾化、官僚化しようとしているのである。

⑧ だが、このようなIMF・JOも彼らが百万の組織を、今後更に二百万に拡大し、第三勢力として進出し得るためには、単なる「国際連帯の窓口」ではない「運動体」としての試練が横たわっている。

⑨ 即ち労働者階級の中には次のような現実が横たわっている。

(イ) 資本の合理化、物価高、赤字公債によるインフレ傾向、賃金抑制、中小企業の倒産、臨時工、社外工の整理、技術革新に伴う中高年層の排除等の攻撃の中で、労働者はたえず不安にさらされ、現状打開の熱望が蓄積されていること。

(ロ) 毎年の春斗、日常的職場斗争が慣習化していること。

(ハ) ベトナム斗争にみられるような国際的動向を敏感に反映せざるを得ない国際環境にあること。

⑩ 従って既成指導部は、こうした大衆の現状打開のエネルギーと圧力に常にさらされて居り、単純に右傾化し得ぬ矛盾を常に抱えている。

⑪ このような矛盾をとらえ、労働者階級の要求を組織し、労働組合を大衆自身の斗争機関に転化してゆかなければ、右傾化の危機は、米、西独型労働運動への移行というよりは、反革命の勝利をもたらすであろう。そのことは基礎的階級組織の解体、もしくは

は無力化であり、産業報国会への転化の危機を意味しているのである。

### (3) 日共の対応

- ① 日共はこのような既成指導部に対応する公認の反対党の位置にある。だが日共は、彼らの公言する共産主義にも拘らず、その民族独立・民主連合政府の綱領によって下部共産党労働者を無力化させ、既成指導部、民同・社会党の議会主義的国民路線のピエロ的合唱隊となっている。
- ② 彼らの最近の「自主独立路線」は何を意味するか。これは組合主義的取引き斗争の議会代表部・社会党から、労働者大衆が離反し始めていることに対応して、議会内の既成指導部反対票を獲得することをめざすものであり、これは当面、事態の力学として発展するであろう。
- ③ だがこれは、労働者階級の基礎的階級組織・労働組合に対しては、これを議会票の増大のためにのみ利用する路線を意味する。四・一七スト破りのようなヘマさえやらなければ良いのであり、敢えて民同指導部を内部からつきあげようとするものではない。
- ④ 即ち彼らは、組合内では民同と歩調をあわせる一方、歌と踊りやレジャー関係の要求組織化という、労働組合の中心活動から離れてもっぱら党勢拡大を計って来た。
- ⑤ このため主要労組役員から各所で後退する結果をまねいた。

### (1) 左翼誌潮流の地位

① 共産主義左翼諸派、新左翼諸派は、労働運動内部に於いて既にいくつかの地点で公然たる登場を開始している。だがその多くは、思想前観念性を脱して、日本資本主義の現段階に対する明確な認識を欠いており、プロレタリア日本革命の戦略的展望と戦術方針によって武装されていない。従ってその現実の運動は活動家集団の域を出ず、組合主義的斗争の左翼的補充物にとどまっている。

- ② 社青同解放派は、その行動に於ける戦闘性にも拘らず、社会党内の一潮流であるという基本路線によって最も民同とゆ着している。この限界を如何に突破するかが問われている。
- ③ 日本の声、社革は、その上部指導部の夢みる議会内統一戦線（上からの統一戦線）によって自己を左翼的つきあげ勢力と位置づけ得ない。従って彼らの組合内活動家は将来各々独立グループ化する運命にある。
- ④ 革共同両派は、その理念的党建設論によって、政治的鈍感におかされ、下部活動家に展望を与えることができずにいる。彼等の反帝反スタは今や戦略戦術論として明確に再構成することが要請されている。
- ⑤ その他全国各地の職場、地域に多くの独立グループの組織が存在している。日本階級斗争史上これ程多くの活動家集団が存在

最近彼らはこの状況を打開するため、総評や社会党内の動揺を狙い、ベトナム反戦斗争での一定の反米感情を組織しながら、賃金政策、合理化、労働協約、最賃物価政策などの方針を追求し、「労働農民運動」誌を出して彼らの影響を強めようとしていることに注意する必要がある。

⑥ また労働組合組織方針として個人加盟の産業別労組結成、中立的労組での自己の影響力のある組合を総評へ加盟させず、独自の結集を計ろうとしていることに注視する必要がある。

⑦ これらの労働組合方針は現に総評など基幹産業労働者に加えられている攻撃を、自己のものとして受けとめることなく、自己の勢力温存を保守的に自己目的化する以外のものでない。このことは既成指導部の右翼化、組合無力化の促進に客観的には手を貸し、資本の前に大衆を放置する犯罪的行為と言わねばならない。

⑧ このようにして日共の「自主独立路線」はナチスに屈服するドイツ社民を階級組織の外部から遠吠えし、やじっていたにすぎないドイツ共産党の裏切り行為を再び繰り返そうとしている。これこそ大衆をナチス・超国家主義者の攻撃のえじきとして放置した階級的裏切り行為の二の舞である。

### (二) 労働戦線におけるわれわれの地位

したことは、今だかつてないことであった。しかも現在の状況の中で、社会党や日共の動揺を反映し、今後も増々多くの独立グループの組織が誕生する可能性がある。

これらの独立グループは、思想的・理論的活動を主にしているものから、職場の大衆行動を主にしているもの等千差万別であるが、共通しているのは反日共、反民同という横極面をもっているということである。しかし具体的な展望を持ちえないでいるため、思想集団化するか、縮小してしまうような状況がある。

### (2) わが同盟の地位

① これらの事情から、共産主義左翼諸派を新たなプロレタリア党に結集し、プロレタリア統一戦線戦術をもって労働者階級基礎部隊に介入する任務は、主として我々の肩にかゝっている。我々のみがプロレタリア日本革命への明確な戦略的展望と戦術方針によって武装された指導部隊だからである。

② わが同盟は、各単組・各単産内で、組合内反対派としての突き上げ部隊を建設してきた。こうしたいくつかの労組、単産内の左翼統一戦線の建設に、既に責任をもっていることを前提にして多くの諸グループを現実の条件に応じて結集し、前進させる任務は、主としてわれわれの肩にかかっているのである。

③ かくしてわれわれは諸グループ、諸勢力と理論的・思想的・組織的に一致を闘いとりわれわれのめざす戦略戦術の党へむかっ

て真の前衛党を結成しなければならない。現時点はまさにそのよ  
うな前衛党建設へむかっただの第一歩をふみ出したことを確認する  
必要がある。

### (3) わが同盟と労研

- ① 労働戦線におけるわが同盟の、これまでの中心的活動は、労  
研社研活動であり、これを補促するのが未組織労働者の組織化で  
あった。
- ② 労研、社研は、電通労研、長船社研の発足そのものが示して  
いるように、日共と訣別した共産主義者の組合内活動家組織とし  
て出発する。即ちこれは、旧共産主義者同盟崩壊等により、直ち  
に党としての指導そのものを確立し得ないという歴史的限界の中  
で、左翼が反民同、反日共の地位にたつて、組合内で統一し共同  
の大衆斗争を遂行する左翼統一戦線の中核部隊に他ならない。
- ③ この労研に対するわれわれの指導は「上からのひきまわし」  
によってではなく、労研自体の大衆的規約に完全に従う、労研内  
同盟員の政治的指導、献身性を通して、労研一般メンバー自身の  
戦斗的自発性、エネルギー、ダイナミズムに全面的に依拠するもの  
でなければならぬ。そしてまたこれをもって、労研メンバーの組  
合員大衆に対する態度―労働者大衆自身の自発的戦斗性に依拠し  
て闘うという態度―を実物教育しなければならない。
- ④ このようにして建設された労研は、戦場の末端の地位から組

務は、労働組合を、幹部請負の交渉機関から、大衆自身の斗争組  
織に転化することである。そしてこれを如何に実現するかという  
かたちで、我々の組織戦術が問われている。

- ② この場合、労働者階級の次の現状が念頭におかれねばならぬ。  
(イ)労働組合員大衆の現状打開への熱望は、次第に増大しつゝ  
あること (ロ)だが、大衆斗争のイニシアチブは既成社民指導部が  
握っており、労働者大衆は、彼等の妥協的取り引きに不満を持ち  
ながらも彼等につき従っていること、同時に、既成指導部のイニ  
シアチブは組合員大衆の組織不信、個人防衛主義への根強い傾向  
を生じさせていること。 (ハ)こうした指導部と下部組合員大衆と  
のギャップを反映して、下部組合活動家、戦斗的労働者は流動化  
しつつあるということ。

③ ここから次の組織戦術がでてくる。

(イ)既成指導部に反対する組合運動家、活動家、戦斗的労働者  
をできるだけ広範な左翼統一戦線に結集すること。

(ロ)この左翼統一戦線をもって戦場斗争を不断に推進しつつ斗  
いの基盤を作りながら既成指導部の提起するあらゆる大衆斗争に  
介入し、この大衆斗争を、既成指導部を下から左翼的に突き上げ、  
敵の攻撃に実力対決するための大衆自身の斗争に転化すること。

(ハ)この場合、既成指導部の提起するスローガンを逆手にとり  
これを敵の攻撃に対する実力反撃を宣伝、煽動するスローガンに  
変形し、既成指導部のスローガンに対置すること。

合執行部内反対派へ、更には執行部の指導部へと発展して行かぬ  
ばならない。だがこれは、現状においては既成指導部のねばり  
強い攻防戦が必要である。むしろ突出した労研にとっての中心的  
任務は、同一単産内に、下から部隊を広げてゆくことである。中  
小単組においては単産内労研と同時に、同一地区労内の左翼統一  
戦線の中核となつてゆくことである。

⑤ このような組合内労研、社研活動を中心とする活動に加えて  
われわれは未組織労働者を組織し、組合結成の活動によって前進  
してきた。

- ⑥ 我々が新たに結成する組合は、直ちに大衆自身の斗争機関に  
すること、資本の攻撃に対しては常に臨時斗争委員会方式によつ  
て、大衆自身のダイナミズムに依拠すること、これ以外は、自ら  
が請負業者となるものであることを確認しなければならない。
- ⑦ このようにして強化される組合の力を以って、我々は同一産  
業、同一地区労内の突き上げ部隊を更に押し拡げてゆかねばなら  
ない。

### (三) われわれの組織戦術と 当面の方針

① 以上の中で確認してきたように、労働組合における我々の任

(ニ)我々の斗争方針を提起する際、敵の攻撃を明確に分析する  
こと、それと共に敵の攻撃からすぐ対置した方針を出すのではな  
く、敵の攻撃の結果、労働者の中にどのような矛盾が現われてい  
るか、敵の攻撃の結果、労働者の中にどのような矛盾が現われてい  
るかを正しく分析すること。この矛盾の内容を明らかにし、どの  
点に攻撃をかけてゆくことによって勝利への展望がつかめるかを  
明示することが、われわれの斗争方針とならなければならない。  
勿論この際、希望的観測の上に立った方針は厳に注意しなければ  
ならないであろう。

(ホ)こうした斗争の反復をとうして、左翼統一戦線に労働者大  
衆をひきつけ、既成指導部を排除し、組合執行機関を労働者大衆  
自身の斗争委員会に転化してゆくこと。そのための過渡的形態と  
して、斗争の度毎に大衆的選挙による臨時斗争委員会、ストライ  
キ委員会をもって、組合平時執行部を補充拡大することを追求す  
ること。

(ヘ)労働組合を大衆自身の斗争機関に転化して行く過程におい  
て、次の点を充分考慮して進めなければならない。つまり労働組  
合を闘う機関にするためには、戦場活動家の結集、戦場斗争委員  
会の確立、そこにおけるヘゲモニーの確立、左翼統一戦線の力量に  
みあって進めなければならない。現在の状況の中で、形式的な執  
行部への進出は、逆に敵の分裂策動に乗せられ、足を引きはらわ  
れることに注意する必要がある。さらにこのことは左翼統一戦線  
を名実共に指導できる、わが同盟の政治的、組織的力量的結集な

くしては不可能であることを銘記する必要がある。このように労働組合の強化、左翼統一戦線の拡大、同盟の力量は密接不可分の関係にあり、これらの相互関係の中で組織戦術を駆使して行かねばならない。

④ 労働者階級の基本的な要求、我々の大衆斗争の基本的戦術スローガンは、生活と権利を實力斗争で防衛してゆくこと、即ち、大巾賃上げ、合理化反対、組織防衛等のことに集約されるであろう。

(イ) 増々激しくなるインフレ傾向をもった物価上昇と若干の景気好転を反映して、来春斗は一万円要求という大巾賃上目標が提示されている。同盟系労働者を含め来春斗へ向けての労働者階級の要求は一層根強いものとなるであろう。

我々の基本的方針は、大巾賃上げを基本におきながら第三者機関への依存反対、妥結も全員投票で等の突き上げと大衆的結集を計る斗争が必要である。従来資本は配分時において労働者内の分裂を計ってきたことを考えるならば、我々の斗争目標は「配分を含めた要求獲得」の決定が必要であろう。即ち我々の目標は要求額獲得斗争だけでなく、勤務評価や人事考査、技能検査等、色々な賃金管理や一方的裁定を押し付け、労働者の中に分裂支配をもちこむ、これら全体の労働管理に対する斗いとして組まなければならない。これら具体的斗争過程の中で労働組合の斗争機関化への追求、革命党建設への組織化と関連させながら、労働者階級

の要求形態、運動論、自覚の過程、組織論などについてより一層創造的に内容を深めてゆくよう努力しなければならない。

(ロ) 経済基盤の新たな動揺は、集中合併再編の促進、自由化と輸出の強行となり、労働者階級に対する攻撃を一層強め、それは合理化攻撃と組合御用化、組織破壊の強化となって現われている。反合斗争に於ける現時点の特徴は、組合組織防衛斗争と密接不可分の関係になっていることが挙げられよう。

それ故我々は資本の企図する第○次五ヶ年計画や生産性向上運動の具体的な内容と企図とをバクロし、絶対反対の基本的立場をふまえた上で職場斗争、職場での団結を基礎にしながら、労働条件の維持改善の具体的スローガンのもとに組織化を計ってゆくことが必要である。更には全産業にわたる統一要求のもとに於ける統一斗争が考えられよう。

従来我々の内部にあったスコラの論争を止揚し、現実の合理化計画が職場の労働者にどの点で対置しているかの具体的内容を明確にし、そこから要求を組織し、分裂策動のすきを与えないよう心がけねばならない。

敵の組織破壊に対し、企業意識の粉碎、労働組合の強化、職場斗争組織の強化をはかり、活動家集団の組織化と党的意識の結集が日常不断に計られてゆかなければならない。

⑤ 同時に、われわれの大衆斗争の基本的戦術スローガンは、生活と権利を守って斗うと共に、日本帝国主義の侵略と抑圧に対す

る政治的な斗いを組織しなければならない。

アメリカ帝国主義のベトナム侵略に加担している日本帝国主義に対し、広範な大衆の反戦意識を基礎にしながら、反戦斗争を、反帝反政府斗争に高めなければならない。このような反帝意識に高める過程で、左翼統一戦線の強化拡大、同盟組織の強化をはかってゆく任務がある。また小選挙区制、憲法改悪、第三次防、核武装、安保等々に対する斗いについても、労働者階級が中心部隊として實力で斗うよう、組織化することは極めて重要な任務である。

⑥ われわれの組織戦術の重点は、日本労働者階級の基幹部隊への介入であり、またその基幹部隊の戦略的高地を中心に、その周辺に対して工作して行くものでなければならない。

この活動にあつては、われわれは、われわれ自身の現在の力量に応じつつ全力を注ぐこと。  
(イ) それ故当面の組織方針の第一は、産別労働の強化、拡大である。

現在結成されている労働、社研を軸にしながら全国化を、点在している活動家、労働を産別別に結集することである。このために我々は早急に各産別の方針を確立し、内容の緻密化を計らなければならない。

(ロ) 当面の組織方針の第二は、中小単組を中心とする地区労内左翼統一戦線の結集である。中小企業においては頻発するストラ

イキの相互支援等を通して既成指導部反対派を結集することは我々の重要な任務となって来ている。

(ハ) 第三に、われわれは反戦青年委員会への介入、地区反戦の強化を、重要視しなければならない。反戦青年委員会は総評民同によって上から作られた青年活動家組織であるが、青年労働者の高いエネルギーを反映して、日韓斗争の中心的部隊となった。

反戦青年委員会は、組合青年部の連合体であるという性格と同時に、左翼活動家個人の結集体である。従って我々は政治斗争を大衆的に斗う中心部隊としてこれを位置づけ、その中において先進的に斗う中で民同の指導に介入するという戦術を基本としていかねばならない。

(ニ) 第四に、労働組合内に於いて特に青年部に対する組織活動を強め、青年労働者のエネルギーをわれわれのもとに結集しなければならない。

(ホ) 第五は、未組織労働者の組織化である。

## (2) 当面の方針

① このような当面する任務——産別労働の建設、地区労への介入、反戦青年委員会への介入等を、われわれは、当面する秋の斗いの中で、前進させねばならない。

② 総評は秋斗において、①公務員の賃上げ ②ベトナム反戦

③全国一律最低賃金制の確立 ④石炭合理化答申反対の四目標を

要求して闘いを組織化しようとしている。

③ 特に10・21をベトナム反戦ストとして、今次斗争の山としている。われわれはこのベトナム反戦斗争を反帝反政府斗争として全力をあげて闘う必要がある。

④ さらに秋斗の中心は、10・21公務員共闘ストライキである。日教組においては昨年ストライキ準備の中の攻防戦にあって、

一段と高い煽動活動が要求されている。日教組本部の人勸路線に、人勸打破を対置すること、さらに実力斗争、ストライキを公然と宣伝し、これを支持し準備する体制をつくること、支那臨斗だけではなく、地区、分会の臨斗が要求されている。

⑤ 全連反合理化斗争、東交反合理化斗争、その他。

### Ⅲ 反帝闘争における学生運動の任務

#### 一、戦後階級斗争と学生運動

日本学生運動は、戦後の階級斗争において極めて大きな役割を果してきた。

五〇～六〇年安保斗争に至る諸政治斗争において、全学連はその最左翼部隊として、斗争全体の左翼的展開の鍵を担って闘った。がんらい、学生は独自の階級利害を持つ存在ではない。資本主義社会から深く疎外されながら、それに基づく学生のエネルギーは組織され、指導されないならば、彼らの疎外感個人的不満として発散し、ブルジョアデオロギーに吸収されるのみである。

戦後日本資本主義の急速な蓄積、それを基礎とする生活条件の一定の向上にもかかわらず、学生層は、斗争組織としての性格を色濃く持つ自治会に広範に組織され、左翼部隊の指導の下に、支配階級の攻撃に卒先して対決し、果敢な戦術を以って闘ってきた。

それを可能にした客観的条件は、第一、学生のエリート候補生としての性格が薄れ、労働者階級と利害を共にする要素が強まっ

たこと。第二、学生の内的要求を表現し、集約しうる「進歩的」市民主義イデオロギーそれを背景とする社会的運動の存在。第三、その徹底化の延長上に連帯を想定しうる労働運動戦術左翼グループの存在。等である。

戦後革命の半敗北を基礎とし、五〇年～五四年の過渡期を経て五〇年代後半に成立した日本の政治体制Ⅱ戦後民主主義体制は次の三点を特徴としてきた。

(一)労働者階級の労働組合への大規模な組織化、これを基礎とする組合主義的労働運動、これによって媒介される資本家階級と労働者階級との経済的取引斗争。(二)こうした組合主義的労働運動の議会代表部としての労働者議会政党(社会党)の成立、この議会代表部と資本家階級の議会代表部(自民党)との議会での政治斗争。(三)この二つの取引斗争を資本のもとにイデオロギー的に抱擁するブルジョア民主主義、ブルジョア平和主義。

この体制下におけるブルジョアジーの攻撃は次の三点を軸にしたものであった。

(一)日本資本主義の脆弱な国際的基盤を維持強化する対米協力・反

共軍事力の強化（砂川・安保）、(二)その国内条件のための労働運動内突部隊に対する集中攻撃、それをテコとする合理化、(三)教育に対する権力支配を中心とするイデオロギー攻撃（教育二法・勤評）、これに対して労働者階級既成指導部は市民主義（ブルジョア民主主義・ブルジョア平和主義）左派として（右派は自民党）「国民運動」を展開し、その下に人民の斗争を集約していった。

日本資本主義の脆弱性に基づく階級対立の鋭さは、既成指導部による市民主義的政治斗争、組合主義的経済斗争、小市民平和運動等にも、マルクス主義的紛飾を要請し、西欧諸国には見られない、戦斗性を帯びさせた。だが、その中で市民主義的斗争のワグを突破しようとする部分に対しては、指導放棄がなされ、分断・敗北させられた。かくて組合主義的経済斗争、市民主義的政治斗争、小市民平和運動は、自らの領域で自己閉鎖的円環運動を繰返し、これを基礎にして「全学連」総評・社共「安保国民会議」原水禁」の市民主義的統一戦線が形成された。学生はこの民主主義左派の最も急進的かつ広範に存在する階層として、その行動力を以って斗争の最左翼に位置し、斗ったのであった。これが安保斗争を頂点とするかつての全学連運動の客観的性格であり、五一年登場した全学連八委九大路線は「平和と民主主義、よりよき学園生活」を大衆の基軸理念とする「二段階戦略」民族的統一戦線「全国斗争」という運動論的構造の表現に他ならなかった。

それは市民主義運動の徹底化によるそれ自身の止揚の方向を内

に介入する党フラクション活動と活動家グループ活動の区別と統一を条件にしての斗争戦術形態の追求への適用、すなわち「戦術・戦術」の歴史的・論理的・場所的・場所的な総体の不同化と統一が曖昧なまま混然一体となり、実践的には市民的改良要求の中に内包されている階級意識の開花を、すなわち、市民的政治意識を斗争過程を通じて自己否定させてゆくべき「戦術」が市民主義最左翼としての「街頭戦術の連続的發展」プロレタリアート形成」に一面化されていた。

この永続的世界革命の歴史的・場所的・論理的な未成熟からくる「戦術・戦術」は「戦術、既成指導部にたいする左翼統一戦線・戦術、新たな戦術形態、それ等を支える組織性」の未分化は、旧プロント全学連の先駆的急進街頭行動を通じての市民主義的政治斗争の昂揚から強行採決後「議会議序の正常化」を旗印に政府・ブルジョアジーが市民の秩序の再確立をめざす過程で指導の危機となつて露量したのであった。この時点で安保斗争は「国会解散」総選挙「護憲中立政府（反米民主政府）」のコースに発展させるのか或いは「政府危機」政治危機「二重権力」のコースに発展させるのが社共、旧プロントのヘゲモニー争いとして本格的に顕在化した。

歴史的制約とその限界性を有したものとしてある後者のコースを推進していくためには、(一)世界階級斗争の一環としての日本階級斗争の性格、その発展段階、方向を明らかにすべき科学的戦略

包していたが故に、当時第一義的任務とされた平和擁護斗争の礎を契機にしながら、闘いを体制内斗争のワグ内に封じこめようとする社共との必然的対決に至り、指導の転換を要請されていた。かくして学生運動は全学連11・12回大会における「転換路線」、トロツキズムの導入、そして（旧）共産主義者同盟結成によって世界革命論、「一段階戦略」右傾化阻止論（同盟軍規定、先駆性論）「全国斗争、急進街頭行動」という新左翼的構造を形成した。この既成指導部と訣別した学生運動の方針こそが、安保斗争において全学連の戦斗力を最大限發揮させた動力であった。

学生運動はその打撃力をもって、斗争の局面に大きな影響を与えるとともに、労働戦線内部に革命的左翼形成の契機をも一定度いど作り出していった。

だが、かかる「世界革命論、一段階論」右傾化阻止論（先駆性、同盟軍規定）「全国斗争、急進街頭行動」、即ち旧プロントにおける総体としての永続革命論は、当時の労働者の階級形成の段階（歴史的）、旧プロントの理論的、思想的未成熟（論理的）自己のヘゲモニーの及ぶ階級、階層（場所的）制約に規定されて、(一)戦略的展望、安保斗争の性格規定の明確化、(二)「自己が如何なる階級階層に実践の場所を負っているのか」を明確に意識化しようえでの左翼統一戦線戦術（党（プロント）「社労同、社学同」先導的集団「大衆（労組、自治会）の関連を軸として、既成指導部」大衆

の必要性、さらに、(二)職場学園での政治的経済的要求と安保反対とを結びつけて長期ゼネスト「生産管理等の戦術を核として自己権力の陣地戦と機動的街頭行動を有機的に組合せる斗争戦術形態の追求、(三)戦略的展望に基づく戦術形態の追求。既成指導部と大衆との乖離に対するの労研社研社学同を中核とする既成指導部に對する左翼統一戦線戦術の駆使、(四)これ等を実現するため中央集権的組織「党」に指導された全学連、社学同内のグループ活動と大衆的組織活動の厳密な区別と統一が主体的に追求される必要があった。

これらの永続的世界革命の「戦術・戦術」への分化発展をとおして、安保斗争の旧プロントのヘゲモニー基盤を学生から労働者に移行させ、同時にそのヘゲモニーの移行過程で学生運動の指導性「先駆性論・同盟軍規定をも「戦術」的に止揚する必要がある。

だがこれらの戦術・戦術的認識に至らなかったことは、主体的立ちおくれであると同時に、また取引的階級関係が総体として未だ安定的であるという歴史的制約にもよっていた。

以上の永続的世界革命の「戦術・戦術」への分化発展の未成熟からくる諸問題に答えきれず旧プロントは分裂した。\*

革通派は姫岡自己金融論（宇野経済学の範疇を出ていない）の批判的止揚を媒介として、主に戦術的明確化を追求し、戦旗派は左翼統一戦線戦術を主に総括の基軸にしようとした。他方、

旧プロント関西地方委員は、場所的、歴史的、論理的なものの階級形成過程での不整合を政治過程のリアルな追求から小戦術⇩大戦術として克服しようとした。

革通派の流れは、その後、宇野経済学の批判的止揚によって戦略の本格的確立を開始しながらも、永続革命を総体として「戦術」→「戦術」として止揚する方向を戦略の本格的確立に一面化する傾向を有し、現実的な左翼統一戦線戦術の欠落故に市民的政治斗争市民的統一戦線の最左派としての先駆的学生運動を物神化するかあるいは戦術的前衛主義の対極的二傾向を有した。

戦旗派は旧プロントの総括を永続的世界革命の総体としての戦略→戦術へと止揚するその一環にすぎなかつた左翼統一戦線戦術を全体化することによって、その自己閉鎖性を論理的主体認識→論理的党、それに結集させるべきサークル運動・学習会運動の組織戦術に反スタバクロを接木する黒田観念的実践論へと取違え解消し、革共同にその主流を乗り移させた。だが永続的世界革命の「戦略→戦術」による止揚は、革共同への乗り移りによって解決されなかつた。実際、革共同そのものをして解放派、中核派の分派斗争として頭在化させ、中核派は「戦略・戦術」への止揚の不徹底性と乗りうつりの政治主義故に、総括の基準を喪失し素朴実践主義と思想的セクトの両極端の間を右往左往している。

関西プロントは、第三期論、労働者政治組織、反帝統一戦線全学連を提起し、指導の転換をはかろうとするが、政治過程論、第三

## 二、日本帝国主義権力の攻撃

戦後世界体制の動揺、それにもなう国際金融の逼迫、帝国主義的市場分割の激化は、今や日本帝国主義の国内人民に対する政治的、経済的抑圧を、その生存条件として提起しつつある。

対先進国輸出の強行は国内経済体制の再編、企業合併、合理化賃金カット等の収奪、更に間接的には企業利潤の低下、財政難→財政収奪となって現象している。

これらの負担に対する抵抗を打砕くための政治的抑圧と、ナショナルリズムによる国民結集政策が開始されている。

日本帝国主義は一方、東南アジアに対する侵略、円ブロックの構築を、アメリカ反共軍事同盟への積極的加担をテコにしながら追求している。この海外侵略は、経済的には外貨の流出に外ならず、対先進国ダイビングを強制し国内経済抑圧を推進する。加えて、日帝の国内政治体制、軍事力の未整備は、日本帝国主義の政治的抑圧、軍事力の強化に拍車をかけざるをえない。

このような日本帝国主義の生存条件→国内人民の政治的、経済的攻撃をめぐる両階級の対立の激化を通じて、日本階級斗争には「革命か反革命か」の問題が歴史的に提起されつつある。

ダイビングと円ブロックへの日本帝国主義の衝動は、国内支体制の支配階級からする破壊と再構築をめぐる階級決戦に転化せざるをえない。この反革命的結着をもって、日本帝国主義は、

期論の転換過程で戦略戦術による止揚を根本的に問われる。

だが革通派、戦旗派、関西プロント等の危機と「戦略・戦術」によるその止揚の問題は、世界資本主義→日本資本主義の新たな段階、組合主義的「経済斗争」、市民主義的（議会主義的）「政治斗争」、小ブル的平和運動から反帝斗争への質的發展過程で、労働戦線への介入、長船社研の危機、日韓、早大斗争の実践と経験を通し、「戦略・戦術」としてその全体性を獲得しつつある。

旧プロントおよび、その下に指導された学生運動の総括は永続的世界革命の「戦略・戦術」としての止揚として総括されねばならぬものであって革共同のいう「小ブル急進主義」という精算主義的総括によっては一歩も前進し得ないものである。しかし安保斗争後における革命的左翼諸潮流の理論的、力量的限界は次のような傾向を生み出していった。

(一)、単純外部注入による、あるいは大衆斗争をたんなるその手段とみなすような思想的セクト  
(二)、党、綱領を否定し去る大衆運動主義、そしてこれもまた斗争に含まれる萌芽的意識性を美化する思想的セクトへの道をたどざるを得ない。

この「戦略→戦術」を基準として大衆を階級的に強化する課題の放棄は、他方二段階戦略の下に改良主義的要求を掲げる日共→民青に、活動家大衆を結集させていったのである。

持てる全能力をもって東南アジアに対する本格的円ブロック構築へと向うであろう。

日本ブルジョアジーは、その物質的基礎の動揺にもなつて集約力を減退させている「平和と民主主義」の幻想共同性で代って、彼らの階級利害を「国益国防論」(「国民的統一」による内的、外的危機のアジア的規模での解決へ)として再提起しつつあり、社会党、共産党、市民主義者等は次第にこれに巻込まれようとしている。

かかる「国益、国防論」を背景とするブルジョア支配の新たな質は、五〇年代後半から六〇年代前半までの、経済的取引と政治的取引の相対的分離に対して、国家権力、資本の経済政策・秩序再編・イデオロギー攻撃における結合、等質化による、政治的・経済的攻撃の一体化、末端に至るまでの支配として登場しつつある。

その上部機構においては、帝国主義軍隊の確立、行政執行権力の自立、肥大化、議会制度の改変が目論れ、進行している。

それ故、労働者階級人民の「侵略と抑圧に抗し、生活と権利を守る」闘いは、かかる日本ブルジョア独裁権力と真向から敵対し、その存立基盤を脅やかす客観的性格、即ち反帝斗争としての客観的性格を有している。

まさに以上の意味において、現時点の階級的流動化は、過渡期(「革命か反革命か」をめぐる権力問題が提起される)への前段階の

市民主義者は国家と市民社会、市民社会内部での生産力と生産関係の矛盾を把ええず、たんに政権移行の問題としてしか把握され得ていない。それ故に、ブルジョアジーの展望に最終的には同一化してしまふのである。まさに市民社会内部の資本と賃労働とを軸にした非和解的対立の下で、反帝斗争を日本プロレタリア革命に転化せしめるために我々は反帝斗争の推進過程で、大衆の自然発生性を、すなわち目的意識性の萌芽を、改良主義・議会主義・排外主義との意識的な闘いをもって、又、プロレタリアート、人民の国際的連帯をもって、すなわち科学的社会主義に裏打ちされた共産主義的指導をもって共産主義と結合、開花させ、大衆の自然発生性の質的飛躍としての、プロレタリアヘゲモニーの形成、すなわち「反帝斗争を日本革命へ転化する」条件そのものを準備すること、この認識を同盟が徹底的に踏える必要がある。

「反帝斗争の非和解推進」「徹頭」徹尾大衆斗争を行う」とは、以上の把握の下に追求されねばならない。そして、以上の認識を「戦略」戦術」として対象化した、同盟のスローガンは「反帝」「斗争を日本プロレタリア革命へ」「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」である。

われわれは反帝斗争の非妥協的な斗争過程で侵略と抑圧に抗し、生活と権利を守る」のスローガンの下に結集させ、その先進的部分へ戦略スローガンの内容を頑強に粘り強く自覚させてゆかねばならない。

## 五、われわれの組織戦術

云うまでもなく、今後の学生運動の指導組織戦術は安保までの全学連の無批判的継承であることはできない。

大衆の意識を、さしあたり市民主義的イデオロギー（平和と民主主義）に集約して表現し、それを出発点として斗争の徹底化を計る。これを八中委九大会以降の伝統的組織路線とすれば、それは次のような理由から転換を要請されている。

すなわち、直面する攻撃の性格は既存生活条件の直接破壊に向けられており、それに基づく大衆のエネルギーを何らかの市民主義的理念にはめこもうとするのは攻撃の性格をあいまいにさせ、あるいは逆にブルジョワ的集約（平和のための軍備等）を許す可能性すらある。又、差当り大衆自身が、市民主義的価値基準をもって立ち上ったとしても、斗争の客観的・歴史的性格によって直ちにその抽象性を露呈せざるをえないがゆえに、指導部自身が、このような抽象的価値をもちこむことは誤りである。

大衆の改良斗争、抵抗斗争に内包する意識性の萌芽が、ただちに攻撃の非和解性に直面せざるをえない現段階における、自然発生性の潜在的蓄積と意識の分散化が進行する現段階における指導性とは、なによりも支配階級の国内人民に対する政治的、経済的抑圧に日本資本主義の存立がかかっており、それゆえに、さし当りは改良的要求にすぎない抵抗斗争の徹底化による権力問題の

「党」先進的集団「大衆」（労組、自治会等）にあっては左翼統一戦線の戦術実現の中核である社会学を中心に先進的集団をして、大衆の過渡要求実現の団結組織「自治会の運動を左から支え、フラクショナル活動、大衆運動グループ活動の強化及びその厳密な区別と全体としての統一をはかり、これ等を媒介にして、動揺し再編しつつある学内外市民的統一戦線を上から下から我々独自のヘゲモニー形成をはかりつつ、強化し（具体的にはクラス・サークルに小選挙区制・安保研究会等々を組織する。全学的には全学連再建会議の創設）介入し、更に街頭統一戦線「反戦青年委に労対部」労研運動と連携を深めつつ介入、左翼的に再編して行く方向を追求しなければならぬ。

以上のような左翼統一戦線戦術と組織性を条件に大衆をヨリ深い視野に立って同時に権力への長期的反撃をはかるものとして、権力の経済的・政治的攻撃の一体性・政治権力と社会的ブルジョアヘゲモニーの一体化に対し、「経済斗争」「政治斗争」を、政治斗争として一体化させる方向で闘い、指導し、政治権力に対する直接的な闘い「機動戦」、社会的ブルジョアヘゲモニーを媒介にしての間接的な闘い「陣地戦」を組み合わせ、ブルジョア秩序からプロレタリア的秩序への再編を目指す方向で戦術の一貫性を貫き（大学管理等々）大学「街頭に至る統一した闘いの展開を目指す」ねばならない。

登場としてのみ日本革命の展望があることの認識によらなければならぬ。

A  
そのようなものとして

われわれは、当面一つ一つの斗争を組織し強化させるために次のことを繰返し大衆に訴えなければならぬ。

(一) 政府支配階級は人民抑圧、軍事力強化に突進しつつあり、人民の生活破壊と権利剝奪に攻撃が向けられていること。それゆえ、我々の闘いは学生、人民の生活と権利を守る闘いであること。

(二) 学生人民の生活権利防衛は、あらゆる弾圧、誹謗をして孤立に耐えぬく自らの実力斗争以外は貫徹できないこと。

(三) そのため、自ずから斗争組織を形成し、闘いの皆自治会に結集して斗かわなければならぬこと。

この場合、我々は次の点に注意しなければならない。

(一) 攻撃によって、学生人民にどのような結果がもたらされるかを暴露し、それを拒否する大衆的、エネルギーに依拠すること。我々が何のために闘っているかを明らかにすること。

(二) 攻撃が支配階級から必然的にしかけられたものであり、弾圧は避けられないものであることをあらかじめ大衆的に宣伝すること。しかし、それによって直ちに、スローガンや戦術を決定するのではなく、政治斗争、学内斗争を問わず当面の改良的要求の徹底的追求、それを実現するための戦術の連続的發展によって、大

衆の確認の内容を高めてゆくこと。

(三) 斗争の最終段階、後退戦において、如何に大衆を集約して行くのかという点に、最も鋭く指導性が問われること。

## B

さらに先進的學生、活動家に対しては次のことが確認されなければならない。

(一) 人民の生活・権利の防衛は、今や日本資本主義の生存条件とあい入れぬ関係になりつつあること。

それ故「侵略と抑圧に抗し、生活・権利を實力防衛せよ」は日本プロレタリア革命への方向を帯びたスローガンに他ならないこと。

(二) しかし、この要求は斗争に組織されない場合には、個人防衛主義、企業防衛主義、大国主義に吸収され、ブルジョア反革命のエネルギーに利用される条件が存在すること。

それ故、大衆を斗争に結集するために、大衆次元でのねばり強い組織活動、イデオロギー斗争が不可欠であること。

(三) 既成指導部の提起する議会主義的、中道主義的國民戦線、およびそれを補足する日本共産党の民族民主統一戦線は、労働運動を無力化し、さらにそれに対する小ブル大衆の不信を促進し、ブルジョワ反革命を準備する敗北路線に他ならないこと。

(四) かくして、我々は、迫り来る決戦に向けて全人民の利益を真に貫徹するために、学生全体を反帝斗争の下に大きく結集し、学

生全体の政治的団結を強化してゆくことこそ歴史的使命であることを自覚し、このために全精力をあげて斗わなければならない。

以上のような組織活動を実現するために、

第一に自治会機構を最大限利用しながら、同時にクラス毎の斗争委員会を形成し、そのイニシアチブによって斗争を推進することが目指されるべきである。

第二に、クラス斗争委員会は、同時にクラス別研究会として資料を発行する等の独自の宣伝活動を行えるように指導されること。

第三に、これら斗争委員会の中核部分に対する独自の理論的思想的組織化を計ること。

社学同はこれらの斗争の指導に当たると同時に、学生生活の諸部門に活動家を配置し、それを中央で統括する機構を形成し、広範な活動領域を持たなければならない。

社会主義学生同盟は、当面の斗争課題に於ける方針の一致、社会主義革命への参加を基準にして広範な活動組織としての性格を持つ。

## C

以上の活動の全てにわたって、その意識性を保証し、斗争の階級的強化への指導を貫徹するものは、同盟学生細胞である。諸斗争を全階級の関連において位置付け、対既成指導部をはじめとする分派斗争の貫徹、自治会主義、その対極としての赤色主義の克服は学生細胞の同盟の有機的分肢としての党活動によってのみ可能である。

能である。

同盟の斗争方針・理論・思想性・組織性における強化を軸にして、社学同の大衆化、斗争におけるイニシアチブの大衆への移行を全面的に追求することが必要である。

## 六、当面の任務

### ① ベトナム斗争

ベトナム斗争において大衆的に宣伝されるべき点は、

(一) ベトナムに対するアメリカ帝国主義の侵略を、ジュネーブ協定破壊、残虐行為等歴史的、現在的事実によって暴露し、ベトナム人民と連帯して闘うべきこと。

(二) 佐藤政府がこの侵略政府に積極的に加担し、最大の基地を提供していること。

(三) この加担をテコとしながら、佐藤政府は独自の海外侵略の布石を打ちつつあること。

(四) これらが日本人民に対して軍事力強化、強権的抑圧の攻撃を強めていること。

等である。これらの大衆の確認は、今秋の既成指導部によるベトナム反戦斗争が、一般的平和の要求に流れ、これに対して支配階級が、むしろ逆に、国防論をもって切り返している事態において極めて重要である。

十・一四斗争から、二一日のゼネストに対して、学生は二〇日に大衆的決起、大デモンストレーションを実現し、その力をもってスト支援、労学のアメ大、外務省への戦斗的デモへと引き継がなければならない。さらに十一月には、全国学生ゼネストを実現すること。

この秋の斗いに十二月全学連をどのようなものとして再建するかがかかっている。

### ① 原潜・核空母斗争

② 授業料斗争、明治大学、さらには国立大学も可能性が強い。これに対しては、一・二月試験ボイコット斗争

### ④ 小選挙区制斗争

現在からクラス段階に研究会を発足させ、それを全学的に集約しつつ斗争に備えること。

### ⑤ 十二月全学連再建と戦線の再編

以上の方針、活動、斗争の成果を十二月全学連再建に結実させること。これに対する如何なる妨害・困難も排し、断固として成功させること。

現在「全学連」を自称する民青、日共内部の分派斗争、根本的には彼らは学生のエネルギーを何ら有効に組織しえず、カンパニアに一切を流すことによって停滞状況にある。もう一方の革マル派は今や全国的に急激に後退し、末期的症状を呈している。

学生運動の闘う再建、全学連再建は、東京都学連、京都府学連

を中心とする部隊以外に示している。

更に都学連、府学連内部の諸派を引し、観念的党派性を解体させ再建全学連の中心を担う部隊は、理論的にも、力量的にも我が同盟、および社会主義学生同盟以外にはない。

それゆえに、学生運動の将来は、わが同盟の方針、指導の正しさにかかっているのである。

情勢の転換に基本的につき動かされて諸政治潮流は動揺を開始している。

一、民青の停滞と内部動揺 二、中核派の観念的党派性と大衆追随の極端な分離と停滞 三、社青同解放派の組織的危機 四、革

マル派の没落等である。諸派の限界は今や現実的に露呈されつつある。

我々は統一再建の力を背景としつつ、諸潮流の動揺に積極的に介入し、論争を提起し、良心的活動家を獲得することに力を注がなければならない。

現在の流動状況こそは、開始された日本階級斗争の動揺局面において、果して如何なる部隊が、真に大衆の指導部たり得るのかを端的に問うているのである。本大会に於いて獲得された内容を以って、大衆斗争、理論斗争に大胆に登場してゆかねばならない。

(以下の文は三十一頁下段十七行目※印の後の脱落です。)

※かかる永続的世界革命の戦略——戦術への未発展——未止揚としてトータルに把握できなかったことの根本的要因は、旧ブントに結集した共産主義者が、革命的経験の未熟性という歴史的制約の中で、直観的にマルクス主義の三つの源泉(経済学、史的唯物論、哲学)を現代世界の把握とその革命の裏付けとして経済学・哲学・共産主義を發展止揚する志同とスターリニズム批判を有しながらも、「理論と実践」「科学と党派性」「存在と意識」等の根本問題を宇野経済学、五〇年代主体性哲学、丸山政治学等の批判的摂取をとおして「戦理・戦術」に昂め確立しえなかつたところにある。

## IV ベトナム反戦闘争を反帝反政府闘争へ

### 目次

- 一、世界階級斗争におけるベトナム戦争の地位
- 二、ベトナム斗争と日本階級斗争
- 三、ベトナム反戦斗争を反帝反政府斗争へ

### 一、世界階級斗争における

#### ベトナム戦争の地位

A 戦後世界体制の動揺とアメリカのまきかえし

(一) アメリカはハノイ爆撃、三〇万の地上軍派遣、二〇〇億ドルの軍事支出にみられるように、ベトナム戦争のエスカレーションに躍気となっている。アメリカがこのように、力づくで短期の勝利をえようとして焦っているのは何故か。

(二) 第二次大戦後の世界体制はアメリカを中心とする中ソ包囲体制であった。そして朝鮮戦争はアメリカの巨額の軍事支出が世

界経済の發展をもたらすことによって資本主義世界に対するアメリカの政治的経済的指導権を強化した。ところが六〇年代以降の

アメリカの資本主義世界に対する経済的ヘゲモニーの低下は、帝国主義諸国の先進国市場をめぐる競争を激化させ、アメリカの帝国主義諸国に対する政治的ヘゲモニーをも低下させた。

アメリカはこうした資本主義世界に対するヘゲモニーの低下を一気にまきかえそうとして軍事的冒険に訴えているのである。それゆえベトナム戦争の意味するものは、アメリカを中心とする資本主義世界の戦後政治体制の全般的動揺の深化であり、その焦点にベトナム戦争が位置しているということである。

(三) だが今日のベトナム戦争が朝鮮戦争と根本的に異なるのはそのおかれた資本主義世界経済が五〇年代の發展から一転して先進国市場の激烈な競争とドルポンド体制の動揺を深めつつあることである。かくしてベトナム戦争の意味するものは帝国主義の世界政治編成の動揺と世界経済編成の動揺が重なりあい、ベトナム戦争がその過程をいっそう推進しているということである。

## B 帝国主義対立の激化と帝国主義国政治体制の動揺

(一) ベトナム侵略戦争拡大を契機とする帝国主義対立の激化は、帝国主義国政治体制の動揺を深めている。世界政策を国内人民結集の旗印としてきたアメリカでは世界政策の行詰りが国内人民大衆の広汎なベトナム反戦斗争を呼びおこしている。さらにベトナム軍事支出と国際収支の矛盾は、軍人労働者を始めとする国内人民大衆の肩に転嫁され、黒人暴動やストライキを頻発させている。イギリスにおいてはポンド防衛のためのデフレ政策賃金抑制政策が労働者階級、人民の反響をよびおこし、労働党左派をつきあげてウィルソン政府のアメリカベトナム戦争加担に反対させている。先進国市場への輸出にその資本主義経済再生産の成否がかかっている大陸西ヨーロッパ諸国では、輸出強化政策の負担がひときわ重く労働者階級の上に転嫁されざるをえない。フランスにおいてはドゴールはこうして増大する労働者階級人民の不满を国家主義的イデオロギーのもとに吸収しようとして「第三勢力」の道を歩んでいる。経済的繁栄を誇った西ドイツに於いてさえ、その帝国主義市場競争からくる国内人民への経済的圧迫は、エアハルト政権の支持を急速に低下させている。

(二) こうした戦後世界体制の政治的経済的動揺にもなる帝国主義諸国政治体制の動揺は、帝国主義諸国労働者階級に、自国帝国主義支配権力打倒による自らの解放か、それとも、帝国主義権力の中での先進国市場への輸出強化にその生存がかかっている日本帝国主義は、アメリカの軍事政治世界体制の一翼を担い、それを補強することによって東南アジアにおける自らの勢力圏構築の歩を進めようとしているのだ。

(三) そればかりではない。ベトナム侵略戦争への加担をとおして、佐藤政府と自民党右派は、日本帝国主義の軍事力強化、国家主義イデオロギーの宣伝をおしすすめ労働者階級と人民大衆に対する強権的抑圧の体制を一気に整備しようとする企んでいるのだ。これはダンピング輸出体制の強化にもなる経済的収奪のための政治的抑圧政策に拍車をかけている。

## B 既成指導部のベトナム斗争に対する方針

それではこうした帝国主義的攻撃に対して、労働者階級既成指導部はどのように対応しようとしているのか。

(一) 総評は①ベトナム反戦 ②全国一律最賃制の確立 ③公務員の賃上げ ④石炭合理化答申反対の四目標をかかげて「10・21ベトナム反戦スト」を提起している。これは一面ではかれら総評指導部（民同）が、激しい資本攻撃に対する労働組合員大衆の斗争意欲に突き上げられて提起した方針であるが、他面では、こうした労働組合員大衆のエネルギーを選挙カンパニアに吸収し、官僚的労働組合支配の維持強化と、議会的勢力拡大を図ろうとする議会主義路線への逃亡の意図をあらわしている。実際、公務員秋

力への屈服によって帝国主義の政治的経済的対外競争のための一切の負担と犠牲を背負わされるかの二者択一を迫っている。

## C 後進国階級斗争と帝国主義国労働者階級の任務

(一) 他方、ベトナムを始めとする後進諸国階級斗争は、アメリカと米ソの間の軍事的均衡によって、その最終的勝利の道をとざされている。

(二) それゆえに、ベトナム人民をアメリカの侵略戦争のもとから解放し、後進国階級斗争の最終的勝利の道を切りひらくことは、帝国主義諸国労働者階級の任務である。自国帝国主義権力打倒のために闘うことこそ、帝国主義国労働者階級の後進国人民解放斗争に対する真の国際的連帯である。

## 二、ベトナム斗争と日本階級斗争

### A 日本帝国主義のベトナム戦争加担

(一) 日本帝国主義佐藤政府は、アメリカのベトナム侵略戦争への加担を深めている。原潜寄港承認、原子力空母寄港受け入れの策動。武器、軍需物資の生産、供給。佐藤政府はアメリカのベトナム侵略戦争のための積極的な軍事基地、兵站基地の役割を果している。

(二) このことは偶然や気まぐれではない。帝国主義対立の激化

斗の独自の組織の放棄は、公務員秋斗のベトナム反戦カンパニアへのすりかえと解消の危機をよんでいる。また10・21ストの提起が、労働組合員大衆の生活と権利の実力防衛の姿勢を欠き、余りに露骨に選挙カンパニアの色彩をおびていることは労働組合下部大衆の10・21ストへの意欲を鈍らせ形式的な幹部請負い斗争に終る危険性を生み出している。

(三) これに対して日頃米帝反対を党派性としている日共もまた、社会党から離反した大衆的支持票を自らの選挙票として吸収することのみに憂身をやつし「民族・民主連合政府」のスローガンのもとに、社会党、総評民同の議会主義路線に追随し、これを合理化する犯罪的役割を果している。

### C 反帝斗争としてのベトナム斗争

(一) こうした既成指導部のベトナム秋斗の方針を前にしてわれわれの方針は何か。それは社会党・総評の提起する選挙カンパニア的ベトナム反戦斗争としての「10・21反戦スト」の方針を逆手にとり、これを資本家階級とその佐藤政府の帝国主義的攻撃に実力抵抗する「ベトナム加担阻止ゼネスト」に転化すべく労働者大衆の先頭にたって闘うことである。

(二) そのため①アメリカのベトナム侵略の鋭い糾弾 ②佐藤政府と死の商人のベトナム戦争加担の糾弾 ③武器生産輸送の実力阻止ゼネストにかかっていること ④ベトナム加担を契機と

する資本家階級政府の国内労働者階級人民大衆への抑圧強化、国家主義の台頭の暴露を煽動すること。(四)幹部請負の形式的斗争ではなく大衆自身の実力斗争を組織するための職場集会、斗争委員会等の組合内組織活動が要求される。

(三) 「労研」「社研」はこうした斗いの先頭となって闘うことにより既成組合指導部から離反し、それをのりこえて闘おうとする戦斗的労働者活動家を結集するための大衆的活動家組織として強化されねばならない。

### 三、ベトナム反戦斗争へ 反帝反政府斗争へ

#### A ベトナム斗争における左翼統一戦線

(一) 以上のようなベトナム斗争におけるわれわれの組織的課題は左翼諸派、独立活動家グループを反帝斗争としてのベトナム斗争に組織しつつ、それらのグループをプロレタリア日本革命の主体としてきたえ、たかめてゆくことである。これはベトナム斗争をおして左翼統一戦線を強化するという課題である。とくに10・14斗争、10・21斗争において反戦青年委員会へいかに介入するかは重要である。

(二) 学生運動は、その戦斗的行動力そのものによって反帝反政府斗争としてのベトナム斗争の方向を労働者階級、人民大衆の前

に示すべき特殊な任務をおびている。これは戦斗的労働者、活動家大衆による左翼統一戦線の結成を側面から援助するとともに、われわれの手による全学連再建の巨大なステップとなるだろう。

#### B 左翼諸派のベトナム斗争方針

(一) 社青同解放派は協会派との分派斗争を激化し、独立集団化への道を歩んでいる。これはわれわれに反戦青年委員会への全力をあげた介入をますます重要にしている。

(二) 革共同(前進)は、ベトナム斗争を「中ソ・スターリン主義を弾劾し、各国で反戦斗争を行うことが国際連帯である」と位置づけている。これは宣伝においては右翼的実践的には小平平和主義である。

#### C ベトナム、秋斗を闘いぬき

##### 左翼統一戦線を強化しよう

(一) 以上のような左翼諸派の現状となお左翼諸派に包摂されない地方独立グループ、個々の活動家の存在を考えたとき、これら諸グループや活動家をベトナム斗争、秋斗を通じて、大衆的反帝斗争の指導部としての左翼統一戦線に結集したかめてゆく任務は、まさにわが同盟の同盟員すべての任務である。

(二) このばあいわれわれは次のような左翼統一戦線の任務を明確にしなければならない。

(イ) 政府資本家階級は国内労働者人民への経済的攻撃を強化しようとしている。ベトナム加担もその一契機である。しかもこの攻撃には日本帝国主義の生存がかかっている。

(ロ) それゆえにベトナム斗争の獲得すべきものは、帝国主義の政治的経済的攻撃に実力抵抗する部隊の建設であり、こうした部隊の建設こそが帝国主義の政治的経済的攻撃とそれに実力抵抗

する労働者階級の対立が尖鋭化し、革命か反革命かの勝利が問われる最終段階において革命の勝利を保障するものであること。一言でいえば反帝斗争をプロレタリア日本革命へ転化すべき革命的主体として労働組合大衆を組織し指導する指導部とならねばならないこと。

## V レーニン党を組織せよ!

### (一) 政治的組織的統一と党建設のために

① 旧共産主義者同盟の限界を止揚し、両ブンドを中心とした諸グループの結集のもとに、本格的な革命党建設の第一歩として、同盟の再建統一がこゝに成し遂げられた。

われわれの進むべき党建設の道は、スターリン主義によって歪曲された、レーニン党の原則復活を基本的にはかりながら、内容的に発展させて行くものである。つまりわれわれのめざすべき党はプロレタリアートに対する献身、忍耐、自己犠牲、プロレタリア英雄主義に基づく前衛の自覚された活動であり、労働者階級との不拔の結合、労働者階級に対する政治指導の正しき、即ち、

戦略戦術に導びかれた革命党に他ならない。

② われわれは階級斗争史上、幾多の革命的動乱を知っている。しかし正しい戦略戦術が打ちたてられなかったために、多くの敗北を経験している。同時にプロレタリアートの英雄的決起にもかかわらず革命主体・プロレタリアート党の欠除のために、闘いが敗れ去っていった尊い教訓を学んでいる。

それだけではない。現に斗われている階級斗争においても、同盟の弱さのために、労働運動に十分介入出来ず、既成指導部の後退路線をみすごさなければならないことを、身にしみ感じてい

③ このような状況を打ち破るため、われわれは早急に隊列を

ととのえる必要がある。

そのためには直ちに、大会決定事項を中心に全党の意志を統一し、中央から細胞段階まで含めた完全な理論的・思想的・政治的・組織的統一をはかることが急務である。

③ われわれの同盟員は、日共黨員のようにたゞ上部の手足となつて動くのではない。一人一人の同盟員が、政治指導者に高められ、大衆を結集するオルグに他ならないのである。本大会において変化しつつある新しい情勢を的確に分析するとともに基本的展望を明らかにした。この中で特に労働運動にたいし、全党員が全力を挙げて取り組まねばならない意義を訴えているが、そのことの意味する重大さに全同盟員が十分意志を統一し、労働者階級内に強固な同盟を建設しよう。

④ この結集された力を以つて、労働者階級の中に影響力を拡大し広範に存在している共産主義左翼諸派を、新たなプロレタリア党、われわれの「戦略戦術の党」に向つて結集させて行くことが必要である。

⑤ 同盟統一再建に対して、戦斗的革命的労働者、学生は大きな注目と期待をよせている。同盟の拡大強化の基盤は熟している。われわれは大胆に同盟結成の革命的意義を訴え、飛躍的に拡大をはからなければならない。情勢はまさにそのことを要請している。

## (二) 組織体制の強化

管においては産業別に組織し、中小経営においては地域別に組織してゆくことが、現実的である。機関紙とオルグを中心に個別指導を強め、細胞建設に全党挙げて進んでゆきたい。だが中央の限られたオルグでは限界があるので、同盟員一人々々がすぐれたオルグになり細胞を建設してゆかなければならない。

各種大衆団体、左翼統一戦線内におけるグループ活動を強め、政治指導を強化することは極めて重要であり、それ自身の発展にも欠くことの出来ない要素である。

学生戦線においてはすでに相当数の同盟員を組織しているので、グループ活動だけに解消することなく、基本組織である細胞の建設に留意する必要がある。日常斗争や大斗争において中心メンバーの細胞や各種グループにおける幹部配置を正しくおこない、どんな事態にたいしても有機的な活動が続けられるように配慮する必要がある。

## (三) 中央機関紙、誌の強化

以前にもまして機関紙のもつ重大な役割を確認し、全党が、機関紙（「戦旗」）を中心とした党活動体制の確立に入らなければならない。全党の意志を統一するだけでなく、階級斗争の生きた指針となるよう全力をあげ、機関紙を中心に活動家の結集を計つてゆかなければならない。当面、大版旬刊定期化を守つてゆくが、年内に週刊化を斗い取るようにしたい。そのためには固定読者の

## ① 強固な中央指導部の建設

全党の意志が反映されるため、有能な中央委員を選出すること、困難な時期に両ブンドを組織し同盟再建の礎を築いた両ブンドの指導者は勿論のこと、新しい有能な同志、さらには新たに参加した諸独立グループ内の秀れた同志を結集して強力な中央委員会を選出することである。過去の所属の違い、属人的要素を速かに止揚し、理論的、思想的、政治的一致を斗い取ることが必要である。また全党の英智を結集し、日常的な政治指導部、政治局を選出すること。この政治局の指導は党の発展と革命の運命にとって決定的な役割を果すので、極めて重要である。同時に、その下における専門部体制の確立は、党を生き生きとさせる鍵である。

② 地方機関の確立、ならびに各地方オルグの配置、すでに相当数の同盟員が結集している東京、関西その他では、大会後正規の地方機関を確立し、革命政党としての運営を計つてゆかなければならない。また全国各所に同盟員が存在しているので、地方機関が確立出来ない所には、中央の援助のもとに、地方オルグを配置し、組織的結集を計つてゆかなければならない。

## ③ 細胞およびグループの確立

党活動の基礎はいうまでもなく細胞である。細胞は党機関の一环を担い、大衆と直接接する政治指導の中心をなすものである。それゆえ全力を挙げて細胞の建設、黨員の拡大強化に努力しなければならぬ。現在のような過渡的段階においては大単産内の経

拡大、これこそが鍵である。現在、同盟の統一再建は多くの労働者、学生、インテリゲンチヤの注目をあびているので、飛躍的な拡大の基礎はある。大担に新しい層への拡大を計ろう。また「戦旗」への切かえにあたって従来の両組織の読者層を一人残らず固定読者として引継いでゆこう。

また理論機関誌「共産主義」を当面季刊化し、理論活動の強化を計つてゆきたい。さらに、これらを補助し、政治局の方針を徹底させ、全党の実践的統一を計るため「プロレタリア通信」を発行してゆきたい。

## (四) 教宣活動の強化

① 全党の理論的水準の向上のため内部教育学習会の強化を計る。

② 東京、関西、名古屋などでおこなわれている、大衆的教育講座の充実、同盟内外にわたるチューター団の支援体制を強め、共同して教宣、理論活動の強化を計つてゆきたい。

③ 同盟の出版局の確立。出版物を発行し、理論活動の強化に努める。

## (五) 財政の確立

われわれの財政の基本は党費（同盟費）の納入にある。党活動の源泉は同志諸君の納入する党費であることを片時も忘れること

なく、毎月定期的に必ず完納すること。同時にシンパを中心としたカンパ財政網を確立すること。また機関紙は、すみやかに独立採算を取ることで紙代の完納購読料の徴収と速やかな上納に全力を挙げることを。

革命党の中心である常任体制の拡大強化と宣伝煽動の量質の強化は、すべて、財政活動の飛躍的發展にかかっている。組織の拡大、機関紙の拡大、財政の拡大は、党活動の中心的任務である。大衆斗争にたいする献身的な努力とともに、これらの任務を瞬時たりとも忘れることなく、肝に命じておく必要がある。

## Ⅵ 共産主義者同盟

### (六) 党の防衛

情勢の發展は、われわれにますます警戒心を旺盛にすることを要請している。特に経営内に不拔の党を建設するため、大衆との結合を強めながら公然非公然にわたる活動を一層強化せねばならない。敵に逮捕された場合にも、革命に対する不動の信念のもとに組織の防衛のために断固として闘いぬかなければならない。

(7) 規約の設定(別項)

### 第一章 同盟の目的と任務

(第一条) わが同盟は、資本主義的生産、並びに一切の階級対立と階級搾取の廃止、世界共産主義社会の実現を終局目的とする。

(第二条) この目的の実現のため、わが同盟は、日本におけるブルジョア支配の打倒、プロレタリア独裁の樹立を、当面の任務とする。

### 第二章 同盟員

(第三条) このためわが同盟は、公認の「共産主義」指導部及びあらゆる類の社会民主主義指導部から自らを明確に区別し、それらとの非妥協的斗争をとおして新たな革命的労働者党の結成を目指す。

(第四条) 同盟の規約をみると、同盟の一定の組織に加わって活動し、規定の同盟費を納入するものは同盟員となることがで

きる。

(第五条) 同盟への加盟は、二名の同盟員の推せんにより、所属細胞が決定し、上級機関の承認を得てかくにんする。

(第六条) 同盟員の義務は次のとおりである。

(イ) 同盟の目的に合致した生活様式と活動。

(ロ) 同盟の決定の実践。

(ハ) 同盟員の獲得と機関紙・誌の拡大。

(ニ) 規定の同盟費の納入。

(ホ) 共産主義理論の学習と研究。

(ヘ) 同盟の機密の保持。

(ト) 同盟以外に関係している一切の組織・団体に関する詳細な報告。

(第七条) 同盟員の権利は次のとおりである。

(イ) 同盟各機関に対する所定の選挙権及び被選挙権。

(ロ) 同盟の会議・刊行物での「自由な討論」

(ハ) 同盟各級機関と組織及び個人に対する意見の提出。

### 第三章 同盟の組織と機関

(第八条) 細胞は、同盟の基礎組織であって、三名以上の同盟員で構成する。原則としては、経営・学校毎に作り、過渡的には産業別地域別につくる。

(第九条) 同盟の基本組織は、「細胞」―「地区委員会」―

「都道府県委員会」―「地方委員会」―「中央委員会」―「大会」である。

(第十条) 大会は最高決定機関であり、年一回以上、中央委員会又は $\frac{1}{2}$ 以上の都道府県委員会の要求によって招集される。大会は、中央委員及び代議員によって構成され、次のことを行なう。

(イ) 中央委員会の報告の審議と賛否の決定。

(ロ) 綱領と規約の決定及び改正。

(ハ) 中央委員の選出。

(ニ) その他中央委員会が請求する事項。

(第十一条) 中央委員会は、大会の決定に基づき、大会から大会までの期間同盟の指導を行なう。

(第十二条) 中央委員会は、年四回以上政治局又は $\frac{1}{2}$ 以上の中央委員の要求によって招集され、次のことを行なう。

(イ) 政治局報告の審議と賛否の決定。

(ロ) 議長並びに政治局員の選出。

(ハ) 同盟組織と各級機関の創設・改廃の決定。

(ニ) その他、規約が定め政治局が請求する事。

(第十三条) 政治局は、中央委員会の方針を具体的日常的に実践し、政治指導を行なう。

(第十四条) 政治局は必要に応じて専門部局を常設することができる。

(第十五条) 同盟の各地方組織は、中央委員会の決定に基づき、各地方の実情に応じ、指導機関を設置する。  
各地方組織は、中央の決定に異議がある場合は再審議を求めることができる。

(第十六条) 同盟外組織の被選挙機関に二名以上の同盟員がいる場合、各級指導機関の下にグループをつくり責任者を選出する。

(第十七条) 同盟のすべての会議は、全体の過半数の出席をもって成立とし、出席者の過半数以上の賛否で議決される。

#### 第四章 同盟の規律

(第十八条) 第六条の同盟員の義務を守らず同盟員の権利をおかし、或は、大衆を裏切る行為をなすものは、最高除名にいたる処分をうける。

(第十九条) 正当な理由なく三ヶ月間続けて、同盟活動を放棄し、同盟費の納入を怠る者は、権利停止を通告される。

(第二十条) 同盟員に対する処分は、その同盟員の所属する細胞が決定し、各級指導機関の承認をへて、中央委員会の確認を

うけなければならない。

(第二十一条) 同盟の中央組織に属する同盟員の処分は、中央委員会の決定をへて、大会で承認されなければならない。

(第二十二条) 処分をうけた同盟員は、大会にいたるまでの各級機関に異議申請を行なうことができる。

#### 第五章 同盟の財政

(第二十三条) 同盟の財政は、同盟費を基礎とし、その他事業収入、寄附等をもってまかなう。

同盟費は、毎月原則として、収入のある者はその五%以上とする。但し、学生同盟員は、月一〇〇〇円。

#### 第六章 付 則

(第二十四条) この規約に定められていない問題については、中央委員会が規約の精神に基づいて処理する。中央委員会は、このために細則をつくることができる。ただし、細則は大会で確認されなければならない。

## 現代永続革命と反帝闘争

我々が支配するか、でなければ専制君主達が

われわれを支配するのである (ロベスピエール)

一七九三、一〇、一〇 革命政府の諸原理に関する報告

(一)

共産主義者同盟は遂に再生した。同盟の統一再建に対する、ありとあらゆる誹謗、中傷、憶測に対し、我々は、真の前衛党建設にむけての原則を明示することをもつてこたえた。

同盟の統一再建の意義は、何よりも、プロレタリア世界革命、その一環としてのプロレタリア日本革命の戦略戦術

— 反帝斗争をプロレタリア日本革命へ

日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ

侵略と抑圧に抗し、生活と権利を防衛せよ

における原則的な一致を出発点としたことにある。

では、このような戦略はいかにして確立され、いかなる内容をもつものであるのか。専らより戦略戦術は、現代プロレタリア革

命の遂行にとつて、またそのための戦術展開にとつて、不断の原則とならなければならない原則である。それ故、いかなる革命組織も、不断にこの戦略戦術の確立—実践を志向せずには革命党たりえない。そして我々は、この戦略戦術の確立を、現代プロレタリア革命の母体ともいうべき帝国主義世界の、客観的、主観的な危機の展望において、また我々の闘いの徹底的総括によつてなし

とげた。と同時に次の点をも見落すわけにはいかない。即ち、このような二つの観点からする戦略戦術の確立は、またプロレタリア世界革命運動の総括をも含めたものでなければならぬことである。そしてこのようなものとして、我々の戦略戦術は「現代世界のプロレタリア永続革命」に他ならない。

さて、以上のような永続革命の再生は、当面するプロレタリア革命運動にとつていかなる意味をもつてあるのか。

永続革命は、一七九三年フランス革命において、サンキュロツ

トバリ下層人民大衆に依拠したジャコバン党の旗印であつた。そしてそれは更に一八四八年共産党宣言及びフランス、ドイツ革命において、マルクス、エンゲルスによつて高く掲げられた。

だがマルクス死後、この旗印は、第二インターナショナルの日和見主義により捨て去られた。がしかしそれは一九〇五年、一九一七年のロシア革命において、レーニン・トロツキーによつて再生された。

彼等は、帝国主義戦争がもたらした、世界的な危機の渦中にあつて、その危機を第二インターナショナルの指導原理との対抗の中からプロレタリア革命によつて打開する方向にロシアプロレタリアートを導いた。そしてその旗印こそプロレタリア世界永続革命に他ならなかつた。

しかし、レーニン死後、世界革命の後退とロシアの孤立の中で、この永続革命の旗は、スターリン官僚によつて再び捨てられた。彼等は、大戦後の一時的安定期の中で一國社会主義綱領に、世界革命を従属させた。しかも「万年危機論と日和見主義」は、一九三〇年代危機にあつて、まずセクト的な社会ファシズム論としてナチズムへの敗北を必至化し更に人民戦線戦術によつて危機に対する革命党の原則放棄として結実した。そしてこのような永続革命の放棄は、第二次大戦後の危機においても、これを革命的に解決することを不可能としたのである。

かくて、我々がここに高く掲げた、現代永続革命の旗印は、長

いわば、支配階級よりみれば、広汎な労働組合の確立、民主主義的諸制度の成立等と、プロレタリア人民に対する妥協とによる反革命の勝利であり、プロレタリアートにとつては、永続革命としての展望を欠いた既成指導部の裏切りの指導による敗北であつた。そしてこのようにして確立された戦後体制は、経済的にはアメリカの圧倒的なドルと、イギリスの大陸に対する相対的優位によるドル・ポンド体制に他ならなかつた。

しかも、戦後の全世界的な危機と中国革命をピークとする革命斗争の高揚に対し、四六年以降、トルーマンドクトリン、マインヤルプラン、ドツチプラン、朝鮮戦争へと、反革命的世界戦略を追求したアメリカの軍事支出に支えられて、ヨーロッパ、日本は急速な設備投資を中心とする拡大へと進んだ。

また、このような、帝国主義諸国のアメリカの世界戦略を軸とした復活強化が、中ソ「社会主義」に重い軍事的負担を課することとなつた。そしてこの対抗は、遂に朝鮮戦争において米ソ「核均衡」へと到達し、ソ連はスターリンからフルシチョフへと徐々に「平和共存」による妥協政策をその中心に据えるに至つた。これは裏を返せば、各国の斗争が自国ブルジョアジーに対する革命斗争へと発展することを妨げ、平和運動、民族運動に革命運動をそらせることを強要することを意味した。その結果、平和運動民族斗争、更には民主主義斗争の特別な意味（革命的意義）が革命の名において追求されることとなり、プロレタリア永続革命は

期にわたつてスターリン主義官僚によつて毒されて来た革命原則の復活であり、当面する世界資本主義の危機と動揺に対するプロレタリアートの進路を示すものに他ならない。

## (二)

では、「永続革命」を根底において復活せしめたところの危機とは、いかなる内容を示すものであろうか。それは、結論的には「革命か、反革命か」へと結着を泊まるような斗いとして、現代プロレタリアートの諸斗争が位置していることにつきている。

そして、このような結着を要求する所の「危機」は、極めて大規模に、帝国主義諸国を軸に「社会主義諸国」後進諸国をもまきこんだ戦後世界体制の動揺として具体的にあらわれつつある。そして日本もまた、その世界体制の動揺の一環としてある。

### (A) 世界階級斗争の現局面

戦後世界体制は一九四五年二月、米英ソ三巨頭のヤルタ会談、一〇月の国連成立という、第二次大戦の勝利国による勢力分割の戦後処理をもつて出発しながら、経済的危機と世界的な革命運動の高揚の中で、大きな動揺をさげなかつた。しかし、このような動揺も、結局はアメリカの強力なテコ入れによる一そしてプロレタリア革命の敗北によるブルジョア体制へと帰結した。それは

一層プロレタリアートの手から遠のいた。

だが、この中で、五〇年代以降、特に帝国主義各国が重化学工業を中心とした水平分業への傾斜をつよめることにより極度にかつ慢性的に悪化した後進国経済事情と、その民族斗争の昂揚を見落すわけにはいかない。これら諸国の経済的・政治的な情勢的不安定は、しばしば、イギリス、フランス、ベルギー等の国内階級対立にもはねかえり、その戦後支配体制を動揺させた。

しかし、このような要因を含みつつも、戦後体制は、基本的に民主主義体制として確立され、その中から新たな矛盾を生みだして来た。そしてその根本的な動力は、大陸西ヨーロッパ諸国、及び日本における、急激な重化学工業化がもたらした、イギリス及びアメリカに対する圧迫にある。

それはまずポンド体制の動揺としてあらわれ、更に軍事支出、民間資本輸出によるドル散布を支えて来たアメリカの商品輸出の拡大困難、対外短期債務の累増としてドル危機に連なつた。しかもヨーロッパ及び日本が、域内一国内を中心とした設備投資による経済拡大の段階を終り、本格的な輸出競争にその生存をかける段階に到達したことは、EEC、EFTA等を舞台に、先進諸国間市場争奪戦を激化し、一層このドル・ポンド体制をゆさぶることとなつた。またそれとともに、西独の経済的、政治的抬頭がつよめられるにつれて新たにフランスが防衛問題において西独・アメリカに対抗軸を形成しつつ、NATO脱退にまで至り、政治的

にもアメリカ中心の戦後体制をゆさぶっている。

そして、このような帝国主義の政治・経済体制における対立の激化は、当然のことながら、帝国主義の国内攻撃を激化し、また国内階級対立を拡大・深化せずにはおかない。特にこれが、ドルポンドを中心とする国際金融体制の動揺、各国の通貨危機と重なることであらわれていることは、外貨準備金の獲得ともあいまって、企業の合同合併、カルテル体制の強化―それによる相互ダンピング戦、或はそれを支えるための、負担の転嫁―労働者人民に対する財政収奪、賃金抑制、合理化、労働強化をつよめることを必然化させている。

しかし、この攻撃に対しては、世界各国で、強力な労働者人民の反撃がすめられており、例えばイギリス―所得政策、アメリカ―ガイドポスト、ヨーロッパ―共通インフレ政策等国際ブルジョアジーの基本的政策はいずれも成功するに至っていない。

しかも、これに加えて、特に現時点において、アメリカの世界戦略基地たる後進諸国家（冷戦国家）において、経済的不安に加えた、政治的不安により一連の、慢性的な体制の動揺がすすんでいくことをみなければならぬ。ベトナム人民の、英雄的な徹底抗戦は、世界最強のアメリカ帝国主義を泥沼に引きずり込み、逆にアメリカ国内の階級矛盾の激化を促進している。そればかりではない、ベトナム戦争は、インドネシアスカルノ体制の動揺とともに、「平和共存」により妥協体制を追求してきたソ連・中国を

二重権力にこの戦後処理が帰結したことは、戦後激動期に特殊な性格を支えることとなった。

即ち、生活苦の中で急速にたかまつた日本プロレタリア人民の、日本帝国主義に対する革命的な斗争が、2.1ストへとたかまるなかで、アメリカの占領権力下で社会主義権力に到達しうるかの如き幻想の下で斗われたことである。しかもこれが、日共の獄中斗争への幻想と期待と重なり、その日共によつて、二段階革命論による民主主義革命の展望として展開されたことにより、2.1ストの敗北を内側から準備した。

こうして、この敗北は日共及び産別に徹底的な打撃を加え、民同の発生から50年総評結成へと結実した。

この斗争を49年ドツチライン下における大々的な資本攻勢へと継続し、アメリカ権力のテコ入れでプロレタリアートの敗北―自己の勝利としてのり切つた日本ブルジョアジーは、その戦後激動期を脱却し、ようやくブルジョアの経済再建を軌道にのせることに成功した。そしてその結果政治的には52年サンフランシスコ講和条約、安保条約によりアメリカの国際的軍事力の庇護の下で国内主権の回復をはかることまで到達した。

だが、それにも拘らず、朝鮮戦争が、この再建過程にかかつたことは、恰かも資本主義経済再建への慈雨であるとともに、ニワトリとして発足した「民主的労働組合」の旗手総評をして、反戦斗争の旗手たらしめることとなった。そしてそのために49年以降

もゆさぶり、それにより各国の公認共産党を動揺の中に引きずり込んでいる。

こうして世界階級斗争は、戦後民主主義体制の国内的・国内的な動揺の中で、帝国主義的―反革命にか、或はプロレタリア的―革命にか帰結せざるをえない危機の過程に入りつつある。

#### (B) 日本階級斗争の現局面

我々は、以上のような世界階級斗争の一環として日本階級斗争の現局面をみなければならぬ。それは戦後世界体制の一環としての戦後日本の政治・経済体制の流動化としてある。我々はこれを世界的な共通性と、日本的な特殊性において把握しなければならぬ。

戦後日本の政治・経済体制は、ヨーロッパにおけるイタリア・ドイツ等と同様敗戦による戦後処理の中で出発した。しかも日本においては、アメリカの世界戦略が当初ヨーロッパを軸としたソ連包囲にあつたため、基本的にはヨーロッパと共通の性格をもちつつも、一―二年のずれをもつてその戦後体制が追求されることとなった。

そして、このような戦後体制は、日本においても世界的な民主主義体制の一環としての民主主義体制として具体化された。しかも日本の支配階級が、この民主化に対し頑強に抵抗し、それにも拘らずアメリカの絶対的軍事権力とブルジョア民主主義権力との

の資本の再建過程は53―54年にいたる過渡期をはさむこととなりそのために日本の戦後政治経済体制の確立は55年においてようやく遂行されたのである。そしてそれは55年の二大政党制、総評における太田―岩井体制の確立で示される。

このようにして確立された戦後体制の経済的基盤は高度成長―「すなわち、産業非占体の国内市場再分割戦と設備拡張戦及び銀行独占体の産業系列化戦と貸付競争によつて誘発された重工業―設備投資」にあつた。これは朝鮮動乱期のドル撤布、及び、大陸ヨーロッパの重工業設備投資―世界経済の拡大を条件として追求された。即ち「原料・燃料・食料・重要生産設備を海外輸入に依存」して来た。日本帝国主義は、このような条件によつて、はじめてその高度成長を可能とした。

また高度成長下の階級関係は、太田・岩井ラインにより代表されたが、それは基本的に生産性向上運動（新労務管理から機械導入による合理化）を前提とした春斗スケジュール斗争の確立を意味する。このような賃金交渉のメカニズムは公労協、公益・産業（私鉄）に対する人事院や第三者機関の勧告、調停で補充され、中立労連も含めこの期間において文字通り基本的な階級対立を形成した。そして総評の政治代表部たる社会党は、この安定した労働組合を基盤として、その議会代表部となつた。

とはいえ、この戦後政治・経済体制は、アメリカ、西ドイツのような安定を獲得したわけではない。高度成長と世界第一位の強

蓄積で追求し、しかもそれを独占間、独占対非独占間のはげしい競合をもつておこなつたことは、先の過渡期を通して、或は57、58年の景気後退において、きびしい階級対立—資本攻勢としてあらわれた。そしてこれに対し、国鉄新濁、三池斗争、王子製紙、勸評、或は中小企業等のはげしい闘いが展開された。否このような戦闘性を、なお運動の内部にもつことによつて、あくことなき資本の搾取、収奪に対する妥協的取引体制は成立しえたとはいえる。

そして、このような体制の中にあつて、日共は56年六全協をもつて自らの地位を総評、社会党の補完的地位におき、右への妥協によつて失地回復をはかることにその立場を限定した。その結果、常に闘いのピークにおける左派に対する右からの説得隊としてあらわれた。

さて、我々は、こうした戦後民主主義体制を支えた高度成長が、基本的に終焉した時点にたつている。この終焉は、まず高度成長を支えた国際的な条件の喪失として、即ち成長を支える原料・燃料・食料等輸入条件悪化として、またドル・ポンド体制の動揺に伴うドル獲得条件の悪化としてあらわれている。

このような、日本経済の成長条件の悪化が、日本帝国主義に与えつつある影響は非常に大きい。まずその市場拡大への基本的要求は、今や外貨獲得のための市場政策として、アメリカ、西欧へのダンピングによる輸出拡大策としてあらわれている。またこの

ような事情は、国際収支の壁から成長が鈍化した企業の収益性を構造的に圧迫し、深刻にしつつある。そのため独占資本家達は、まず自己の支配体制の維持強化のため財政々策等を媒介に国家の統制を導入し、企業の合同合併、カルテル価格の形成へとむかっている。他方ではすでに労働者人民に対する財政収奪、賃金抑制人員整理等全面的合理化といった総攻撃が加えられている。

しかも、このような攻撃は、二大階級間の基本的階級対立を激化し、また55以降成立した議会民主主義、春斗方針等をもゆさぶらざるをえないものとしてある。

我々は更にアジアにも目を転じなければならぬ。成立以降伝統的にアジアを志向した日本帝国主義は、流動を開始しつつある内外情勢の中で、アメリカのドル防衛への協力として韓国、台湾及びその他東南アジア諸国への援助協力を要求されている。そして日本帝国主義は、これを利用して自己の勢力拡大をねらっている。にも拘らず今日、後進諸国の政治・経済は慢性的外貨危機の下で混乱をきわめ、東南アジアへの勢力拡張は容易でない。そのため日本帝国主義は、アメリカよりは劣るとはいえ64年27%、55年26%の輸出比重をもつ東南アジアの利権擁護を基盤に、アメリカのアジア政策のゆきづまりを利用してアジア主義的ナショナリズムを新たな国民の結集政策として造出しようとしているのである。そしてこれは「防衛論争」「資本自由化時代の企業防衛」「建国記念日」「中国核武装対策」等々とともに、階級対立激化に応じた

危険な策動のイデオロギ的根源となりつつある。

現局面において、このような資本攻撃が、やや緩和されているかにも見えるのは、アメリカの軍拡ブーム、ベトナム特需にあわせての財政—国債発行による政府需要によるもので全く一時的なものにすぎない。現にこのような拡大政策は、輸入増をまねき、貿易収支赤字中の減少により、絶対的な不足水準にある外貨準備をおびやかしつつある。

### (三)

さて、以上のような世界的な、そしてその一環としての日本の戦後体制の動揺過程—流動化は、階級関係の流動化としてもあらわれている。そしてその現局面における最大の特徴は、従来の方式による運動の全面的なゆきづまりとなつてあらわれている。

高度成長期の階級斗争は、何よりも政治的民主主義体制を軸とした、平和と民主主義の運動としてあつた。55以降、ようやく戦後体制を確立した支配階級とその政治委員会、日ソ国交回復、国連復帰をテコとして、更に強固な政治支配体制を展望した。安保改定を軸とした、小選挙区制、改憲、及び教育反動化、警職法、政暴法等々の政治綱領がそれである。これに反体制運動—その中心軸たる総評は、春斗秋斗スケジュール斗争を土台とし、議会内斗争を主舞台としたカンパニア動員をもつて対抗した。しかもその

枠の中で、過渡期以降の相次ぐ合理化攻撃への抵抗をつづけた労働者、また平和と民主主義の戦線においてラディカルな斗争を追求した全学連は、しばしば「枠」そのものをゆさぶつた。

このように、日本の階級斗争は、権力の側よりする基本的政治綱領の具体化に対する抵抗斗争として展開されたが、その闘いの中における、権力に対する総評の位置（民主主義的改良に自己を限定した）からしてこれら諸斗争は市民主義的・民主主義的性格を基本的特徴としたものとなつた。安保斗争もまた、このような条件からして、基本的には限界をもつた斗争として闘われた。

にも拘らず、これが55年、60年にかけて、安保斗争、民主主義擁護、岸内閣打倒斗争へと集約された大斗争として発展したのは、国際情勢の流動（フランス、イタリア、南鮮、金門馬祖等々）、攻撃の内容、支配階級内の矛盾（根深い派閥抗争）等々と、日本の労働者、人民の戦後斗争の伝統によるものであつた。そしてこのような斗争により反体制運動は、しばしばその民同体制の枠内であつたが左からのゆさぶりを内包し、それに対し太田—岩井ラインは「日本の労働組合主義」をもつてこの斗争を社会党議会内政治斗争と総評組合主義路線にとじこめる努力をつづけて来たのである。その中で日共は常に社会党・総評の強力な支柱であつた。だがこのような、一定の圧力的な行動をもつて、議会、第三者機関による妥協的取引に集約される運動と、そしてしばしばその枠を突きやぶろうとする左翼バネによつて形成された高度成長下

の階級斗争は、64年以降急速に変容しはじめた。64年4月、及び66年春斗は、明らかに従来のスケジュール斗争の枠をゆさぶる動きを内包していることを示した。また安保条約にもとずいた日韓条約を実現すべく動員されたブルジョア政治委員会の体制は、安保後の池田迂回作戦—内的・実体的な行政権力の充実過程が、直接的な攻撃過程に転換したことを示した。そして、この佐藤内閣の支配体制は、現在の議会制度そのものを露骨に極端とみて、よりつよく行政権力強化に志向しつつあることを示している。

(小選区制等)

資本の労働に対する攻撃も、賃金抑制、企業の合同合併に伴う合理化から、更に巧妙かつ系統的な組織破壊へとすすみつつある。それは作業長制度等の導入により職制の非労働組員化をすすめることを手はじめとし、長崎造船にみられるような組合破壊にまで至り、更にIMF・JC工作として総評民同を根底からゆさぶつていく。

こうした攻撃に対する労働者人民の抵抗こそ、47、66年春斗へ、そして都議会、参議院選における自民党への不信としてあらわれている。

しかも重要なことは、この広く、かつ深い資本の攻撃と、これに対する広汎な抵抗戦線の形成にも拘らず、この流動化が反体制運動—その指導部民同、社会党の流動化としてもあらわれていることである。議会主義的政治斗争において、或は労働組合運動に

おいて、深い決断—徹底的抵抗路線か、敗北へと連なるより本格的な妥協へかという決断をせまられ、既成左翼は大きく動揺し、このため労働者人民は、社会党、民同からも離れつつある。公明党、日共の一定の進出は、その裏面である。

このような指導の状況のためこの労働者人民の抵抗戦線は、内部から危機を生みだしつつある。そのため、ひとたび切つておとされた資本の攻撃に対する闘いは、孤立的な、しかも長期的な性格をおびる傾向を示している。(東交斗争、早稲田斗争等々)

このように、従来の運動のゆきずまりは、プロレタリア人民にとつては何よりも、既成指導部の指導の下における運動の危機として準備され具体化されつつある。そして労働者大衆は、基本的にその抵抗の姿勢をつよめつつ、また下から総評民同の闘いを強要しつつ、しかも同時に既成指導部に失望し、展望を見出せない状況にある。

社・共・民同は、このような現状に対し、一定の「危機」を感じつつも、それを自己のものとして点検することなく、従来の路線への固執により、安易な「連合政権」への展望でのり切ろうとしている。

だが、問題の本質は、このような動揺を準備し、すすめつつある動因が、戦後体制の動揺による全面的流動化にあること、そしてこれが、帝国主義的反革命か反帝斗争によるプロレタリア革命かへの結着をせまらざるをえない性格をもつものであることにある。

る、当面する侵略と抑圧に抗し、生活と権利を防衛する闘いが、徹底的に、広汎にすすめられるならば、それは支配階級を根底から動揺させ、プロレタリアートの権力への行動をまねきよせる。

この点にこそ問題の鍵がある。そこにはいかなる妥協的な中間的解決もありえない。その意味で現在の流動化は最終的結着にむけるの初期段階であり、それ故にあらゆる既成左翼の日和見主義—議会主義は、この冷酷な現実により粉砕されざるをえない。

#### (四)

だが、この従来の運動のゆきずまり—それがブルジョアジーとともにプロレタリア既成指導部の危機としてあらわれている現状を確認しつつも、我々はより深刻に闘いの現状を直視せざるをえない。

安保斗争の最左翼を形成しつつあった学生運動家及び労働者左翼分子によつて、国際的なスターリン批判を助産婦として創られた旧プロントは、この既成指導部が、労働者、インテリに与えていた前衛党の神話を斗いの中でうちくだしたにも拘らず、永続革命の戦略戦術を、ただ思想的にのみ回復しえたとどまり、そのため安保斗争、三池斗争の総括により新たな段階を展望する時点で分解を避け得なかつた。このため、スターリン主義党にかわる永続革命の戦略・戦術で武装されるべき党は—反スターリン主義の

思想的同質性を帯びた、いくつかの政治サークルへの分解を余儀なくされた。

そして現在、革共同中核、解放両派、社青同解放派、その他独自サークルとして、或は社革、日本のことをとして、これら諸派は、流動期に入った階級斗争の現段階において未だ自己の位置を確立していない。その結果、思想的、組織的な宗派主義と、実践面における経験主義により、かえつてプロレタリアートの進むべき道を閉ざしてさえている。

わが同盟は、このような現状の中で、反帝斗争をプロレタリア日本革命へ—という戦略戦術を原則の出発点として再生した。そしてこのような再生は、何よりも安保斗争と旧プロントの徹底的総括によつて、また不断に継続された抵抗斗争—及びその抵抗部隊として労研・社研・社会学同の組織的發展の追求によつてもたらされたものである。

だが、現実の運動のゆきずまりは、すでにのべたように、深刻かつ大規模なものである。例えばそれは、国際帝国主義、及び日本帝国主義の政治的・経済的攻撃が、プログラムの現実化—即ち直接的なものとしてつよめられつつあること、そして労働者人民大衆が、これに対し、賃金抑制反対、合理化反対、組織破壊反対或は帝国主義の侵略と抑圧反対、小選挙区制反対等々の抵抗をもつて反撃を開始していること、にも拘らず、この闘いが議会、或は第三者機関の介入により、安定的な妥協的解決を容易に許さな

いたため、安易な展望が許されない—新たな指導を要求する斗いと  
なっているのである。

全国のカンパニアの展開による、支配階級側の妥協派との取  
引—協調の余裕は基本的に縮少され、困難なものとなつてゐる。

かくして、同じ改良的・民主主義的な要求にもとづいた斗いそ  
のものも、帝国主義的な矛盾の激化による戦後体制の動揺—流動  
化の開始によつて、一層妥協の条件を狭めながら、根本的な解決  
へと対立を激化せずにはおかない段階にある。その意味で、安易  
な既成左翼による現状対応は、あらゆる意味で反革命の勝利を斗  
いの内部に準備するものとならざるをえない。

このような運動の転換にあつて、我々にとつての基本的問題は、  
いかに、この最終的結着への前段階を闘うかにある。それは必然  
的に永続革命戦略の戦術的位置を占める斗いでなければならぬ。  
かくて

(イ)まず当面の斗いは、安易な妥協の余地が狭ばまることにより、  
総評指導下の春斗、或は秋斗をも徹底的抵抗か屈服かへと迫まつ  
ている現状にたち、その左翼的抵抗の基盤を拡大するものでなけ  
ればならぬ。

(ロ)また当面の国際的、国内的反帝国主義の侵略と抑圧に抗する  
斗い、—ヴエトナム侵略反対、ベトナム侵略への日本帝国主義の  
加担反対斗争を、労働者人民の経済的抵抗斗争と結合してすすめ  
なければならぬ。

(イ)そしてこの斗いが、決して安易な取引条件の獲得斗争とはな  
りえず、屈服か、プロレタリア的解決への展望から二者択一を迫  
まつてゐることの圧倒的宣伝の下に斗われること。

(二)それ故に、この斗いは敵の弱点の拡大とプロレタリア陣営の  
弱点の我々自身の組織戦術による克服とによつて前進されられな  
ければならぬこと。

(三)そして、これらすべての当面の戦術を主体的に展望せしめる  
我々の戦術は、

帝国主義の侵略と抑圧に抗し、生活と権利を防衛する

斗いを、左翼統一戦線戦術によつて展望し、広汎な反帝戦術部隊  
を形成することとをしなければならぬ。労研、社研、社学同はその  
中核である。

そして、以上の当面する諸戦術は、ベトナム・秋斗を闘うなか  
で、更にこれを支配階級が自己の生存をかけた攻撃として準備し  
つつある「小選挙区制」「海外派兵を可能とする安保再改定」及  
び「全面的合理化」「賃金凍結」への打撃的な反撃へと発度させ  
ることで、より具体的に過渡期を展望しうるものとなるだろう

# 戦旗方眞

## 共産主義者同盟機関紙

反帝斗争をプロレタリア日本革命へ！  
日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！  
反帝斗争の旗の下、侵略と抑圧に抗し生活と権利を実力防衛せよ！  
プロレタリア永続革命の旗の下、共産主義者同盟に結集せよ！

共産主義者同盟統一再建にあたって、「先驅」および「黎明」は統一されて新たに「戦旗」が発行されることになった！

「戦旗」は、反帝斗争をプロレタリア日本革命へ転化すべき主体としての左翼統一戦線の中央機関紙をめざしている。全国の闘う労働者、学生、活動家諸君、「戦旗」を読もう！

### 購読申込受付中！

旬刊（5日、15日、25日発行）

購読料：20回に付

1部 400円（送料共）

2部 700円（同上）

3部以上は1部に付 300円（同上）

「共産主義」等本社および旧黎明社、先驅社の出版物は次のところで販売しています。  
東京・ウニク（水道橋）、鈴木書店（本郷東大赤門前）、文献堂（早大前）／名古屋・名古屋書店（駅地下）／京都・三月書房、同志社大生協／大阪・會根崎、大阪市大生協

共産主義 8 268 ■ 1966年10月8日発行 ■ 定価 200円（〒40円）

■ 発行所 東京都文京区湯島2丁目3-3加藤ビル 戦旗社 振替口座（東京）26110番  
電話（812）3489番